



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成30年6月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	平成30年度予算編成の基本的考え方	1
2	平成30年度重点施策	1
3	平成30年度重点施策事業一覧	13
4	当初予算の規模	36
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	37
(2)	歳出予算の状況	42
6	特別会計予算の概要	
(1)	農業改良資金特別会計	52
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	53
(3)	中小企業振興資金特別会計	53
(4)	下地島空港特別会計	54
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	54
(6)	下水道事業特別会計	55
(7)	所有者不明土地管理特別会計	55
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計	56
(9)	中央卸売市場事業特別会計	56
(10)	林業・木材産業改善資金特別会計	57
(11)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	57
(12)	宜野湾港整備事業特別会計	58
(13)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	58
(14)	産業振興基金特別会計	59
(15)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	59
(16)	中城湾港マリン・タウン特別会計	60
(17)	駐車場事業特別会計	60
(18)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	61
(19)	公債管理特別会計	61
(20)	国民健康保険事業特別会計	62
7	公営企業会計予算の概要	
(1)	病院事業会計	63
(2)	水道事業会計	64
(3)	工業用水道事業会計	66
8	平成29年度予算の補正概要	
(1)	歳入予算の補正状況	68
(2)	歳出予算の補正状況	70
(3)	特別会計予算の補正状況	72
9	県債及び一時借入金の状況	
(1)	県債の状況	73
(2)	一時借入金の状況	73
10	平成29年度の予算執行状況	
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況	75
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況	79
11	平成29年度下半期の公営企業等の業務状況	
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	83
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	88
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	92

1 平成30年度予算編成の基本的考え方

平成30年度は、改定した沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「基本計画」という。）を踏まえて策定する後5年間の実施計画の取組を加速させる重要な年である。基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解決に向け、安全で安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジア経済の活力を取り込むことなどにより、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

このような状況に鑑み、平成30年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性及び潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組みたいとする。

(1) 「平成30年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「平成30年度重点テーマ」（平成29年8月31日沖縄県知事決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ「沖縄県アジア経済戦略構想の実現」
- ②豊かさが実感できる社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム（仮称）」の推進

平成29年度に策定予定の「沖縄県行政運営プログラム（仮称）」（以下「行政運営プログラム」という。）を着実に推進することとする。

そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の構築及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

2 平成30年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

沖縄県においては、これまで基地問題をはじめ、経済や文化、教育、福祉、保健医療など、様々な分野の課題に全力で取り組んでまいりました。

こうした取組により、入域観光客数は5年連続で過去最高を更新したほか、完全失業率、有効求人倍率、農業産出額、小中学校の全国学力・学習状況調査における全国平均との差など、改善の傾向が顕著な指標がいくつも出ており、県政運営の成果が着実にあがりつつあります。

基地問題については、県民の過重な基地負担の軽減を実現すべく、特に、「辺野古」に新基地は造らせない」ということを引き続き県政運営の柱に、全力で取り組んでまいります。同時に、世界一危険とも言われる普天間飛行場の固定化は絶対に許されないと考えており、残り約1年となった5年以内の運用停止を含めた危険性の除去について、政府に強く求めてまいります。

経済面では、発展するアジア市場を取り込む千載一遇のチャンスが訪れている中、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策を推進し、沖縄経済の成長及び発展を実現してまいります。

これまで、北京、福建省、香港、マカオ、台湾、韓国、シンガポール等へのトップセールスなどを通じて、アジアのダイナミズムを実感するとともに、これらの国、地域が沖縄に対する関心や期待を寄せていることを強く感じております。

昨年11月には、沖縄県と福建省との友好県省締結20周年記念式典の際に、各分野における交流を推進していくことを確認いたしました。

アジアの中心に位置する地理的優位性と、沖縄が誇るソフトパワーなどの強みを活かし、アジア諸国との経済交流に向けた連携を強化するとともに、県経済の発展及び県民生活の向上につなげてまいります。

また、子どもの貧困問題の解消、沖縄全体の底上げにつながる離島の振興、しまくとぅばをはじめとするウチナー文化の普及継承などは、沖縄の未来を築いていくために重要であり、引き続き施策を展開してまいります。

今後とも、関係各方面と丁寧に対話を重ね、沖縄県の更なる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組み、「誇りある豊かさ」を実現してまいります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、欧米のいくつかの主要国でグローバル化とは逆の動きが生じています。また、国際テロリズム、地域紛争に伴う難民の発生などが大きな問題となっており、アジアにおいては、著しい経済成長の一方、朝鮮半島や南シナ海における緊張の高まりなどの不安も生じております。

また、AI、IoTなどの情報通信技術の急激な進化と普及による「第4次産業革命」の進展により、産業構造や社会環境に大きな変化が生じております。

我が国においては、政府の平成30年度の経済見通しによると、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれております。

高齢化を併う人口減少の時代を迎え、地方創生に向けた取組が引き続き全国各地で推進されております。

また、TPPイレブンや日EU・EPAの合意等により、アジア太平洋圏やEUとの広域的な経済秩序の構築が進められています。

沖縄県内の経済は、観光や雇用関連指標が前年を上回るなど、平成24年以来、景気の拡大が続いております。

平成29年の入域観光客数は約940万人、うち外国人客が約254万人と5年連続で過去最高を更新し、同年8月には、月間で初めて100万人台を記録しました。アジア各地との間の直行便数も平成24年度末の週49便から平成29年度末には週210便と大幅に伸びており、那

瀬空港における国際貨物取扱量も増加しております。

また、県外及び外資系企業によるリゾートホテルなどの進出が続いております。
情報通信関連産業についても、雇用者数は45,000人を超え、売上高は4,200億円を超えております。

年平均の完全失業率は、平成28年の4.4パーセントから平成29年は3.8パーセントと改善し、有効求人倍率については、年平均では復帰後最高値を更新し続け、直近の平成29年12月においても1.15倍と、雇用情勢は着実に好転しております。

その一方で、求人と求職のミスマッチ、若年者等の高い離職率、雇用の質、人手不足などの改善が求められています。これらの課題について取り組み、県民所得の向上につなげてまいります。

また、沖縄県の子どもの貧困率は29.9パーセントと深刻な状況にあり、貧困の世代間連鎖の解決に向けて全力で取り組んでまいります。

周辺諸国との関係については、尖閣諸島の周辺水域を巡る状況を踏まえ、宮古、八重山地域を始め、県民の平穏な生活環境及び県内漁業者の安全確保に向けて、国に要請するとともに、国の関係機関との連携を強化しているところです。県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じ、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

平成30年度は、沖縄21世紀ビジョン改定基本計画に基づく各種施策を展開することにより、安全・安心に暮らせる優しい社会を構築するとともに、アジアのダイナミズムを取り込むことなどにより、経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環を創りあげていく年となります。

沖縄がもつ地域力、文化力、人間力などのソフトパワーが子や孫の世代まで大切に引き継がれ、未来を拓くエンジンとして十二分に活かされ続けていくことが、極めて重要であると認識しており、このような考え方の下、「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の3つの視点から、施策を展開してまいります。

「経済発展」については、まず、「アジア経済戦略構想推進計画」に基づく取組の具体化を一層推進します。

昨年11月には、同構想推進・検証委員会から、「物流・貿易」、「観光・MICE」、「IT・スマートハブ」、「新たなものづくり」の各分野について、提言がありました。

こうした提言も踏まえ、観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業の拡充及び強化、戦略的な再生医療産業の創出などをスピード感を持って推進し、平成33年度の目標である県内総生産5兆1,000億円の達成や県民所得の向上に向けて取り組んでまいります。

沖縄MICE振興戦略に基づく産学官連携による取組を加速し、MICE都市としてのブランド力強化とMICE関連産業の創出に取り組めます。大型MICE施設については、早期の供用開始を目指し、関係機関の協力のもと、着実に事業を推進してまいります。

ITの活用による沖縄の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する組織として、官民一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」を設立し、県内産業全体の生産性の向上や高付加価値化を推進します。

また、医療機関等との連携により、アジア等に向けた細胞培養加工施設を核とする再生医療拠点の整備を進めてまいります。

今年11月、青年技能者の技術向上と障害を持つ方々の職業能力の向上、雇用促進等を目

的に、沖縄県では初めてとなる「第56回技能五輪全国大会、第38回全国アビリンピック」を開催します。

また、那覇港において22万トン級の大型クルーズ船にも対応した港湾整備を促進し、国際交流・物流機能の強化を図るとともに、航空機整備を中心とする産業の展開を目指し、航空関連産業クラスターの形成を図ります。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、国に対し、鉄道に関する新たな特別制度の創設などを求め、計画段階への早期移行に向けて取組を進めます。

「生活充実」については、「しまくとぅば」をはじめとするウチナー文化の普及継承を推進してまいります。

沖縄空手を保存・継承・発展させるため「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）」を策定するとともに、今年8月に沖縄空手国際大会を開催するなど、「空手発祥の地・沖縄」を世界に向けて強力に発信してまいります。

子どもへの貧困対策については、「沖縄県子ども貧困対策推進基金」を活用し、市町村における就学援助の充実等を促進するとともに、国と連携して、県立高校内に居場所を設置し、高校生の就学継続のための支援の充実などに引き続き取り組みます。

また、一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等に対しては、経済的な負担になつているパス通学費の軽減を行うことにより、生活の安定と教育環境の充実を図ります。

さらに、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、児童養護施設退所児童等に対する大卒学などへの進学のための給付型奨学金を拡大するなど、県民運動として子どもの学びと育ちを社会全体で支えてまいります。

待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、市町村が実施する保育所等の整備や認可外保育施設の認可化の支援及び保育士等の確保に取り組めます。

また、認可外保育施設の入所児童の処遇向上を図るため、給食費支援を拡充します。
放課後児童クラブについては、小学校等の公的施設を活用したクラブの設置促進等に取り組めます。

平成30年4月に開設する「児童心理治療施設」と連携し、社会生活への適応が困難な児童に対する支援の充実を図ります。

こども医療費助成制度については、未就学児を対象に、現物給付を導入するとともに、一部自己負担金をなくし、医療機関窓口での完全無料化を図り、子育て支援の更なる充実に取り組めます。

また、離島の重要性や魅力に対する認識を深めるため、「島あっつい事業」や「離島体験交流事業」を引き続き実施し、離島ならではの観光産業の振興を図るなど、離島地域の活性化等を図ってまいります。

下地島空港については一層の利用拡大に取り組めます。
さめ細やかな教育指導を推進するため、少人数学級を小学6年生まで拡大し、学校教育の充実に取り組めます。

また、県内の高等学校1年生を対象に海外渡航予定者のパスポート取得を支援し、グローバル人材の育成を推進します。

那覇市内への新たな特別支援学校の設置については、平成33年度開校に向けて取り組んでおり、障害のある児童生徒の教育の充実を図ります。

平成31年度に沖縄県平和創造の森公園などを会場として開催される「第43回全国育樹祭」の成功に向けて、万全の体制で準備を進め、花と緑あふれる県土づくりに取り組みます。

「平和創造」については、10月30日の「世界のウチナーネーワークの継承及び発展に向けたや世界各地で様々な活動が展開されるようウチナーネーワークの継承及び発展に向けた

取組を推進してまいります。

基地問題については、平成28年4月の米軍属による殺人等事件、昨年11月の米軍人による飲酒運転死亡事故などにより、県民の尊い生命が失われました。

また、MV-22オースブレイが、平成28年12月に名護市沖で、昨年8月にはオーストラリア東海岸沖で墜落し、CH-53Eが、10月に東村で不時着、炎上し、12月には小学校の校庭に同型機から部品が落下する事故が発生しました。さらに、今年1月には、米軍ヘリが伊計島、読谷村、渡名喜島へ相次いで不時着するなど、米軍等により繰り返される多くの事件・事故は、県民に大きな不安と衝撃を与えています。

このように繰り返される事件や事故、それに対する日米両政府の対応は、沖縄県民の信頼を損ねるだけでなく、今後の日米安全保障体制にも影響を与えておられます。

過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組んでまいります。

沖縄県は、日米安全保障体制の必要性は理解しております。しかしながら、戦後72年を経た今もなお、国土面積の約0.6パーセントである沖縄県に約70.4パーセントの米軍専用施設が存在する状況は、異常としか言いようがありません。日本の安全保障は、日本国民全体で真剣に考えるべきであります。

このような基本認識のもと、全国知事会をはじめとした様々な場において、日米安全保障体制や沖縄の米軍基地負担の実情等について理解を広げる取組を強化してまいります。

さらに、軍転協や渉外知事会、全国知事会等との連携強化を図るとともに、日米地位協定の見直しの必要性に対する理解が全国に広がるよう取り組んでまいります。

普天間飛行場の移設については、引き続き建白書の精神に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、県外移設を求めてまいります。

平成30年度の県政運営に当たっては、「沖縄県アジア経済戦略構想の実現」、「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」、「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心・安らぎの確保」の5項目を「重点テーマ」として、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

沖縄県は、職員一人ひとりが、沖縄を愛する心と既存の価値観にとらわれない柔軟な発想、向上心をもって、持てる能力が最大限発揮される組織風土づくりを進めます。また、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げるため、平成30年度から新たな計画に基づく行財政改革を実施します。

(4) 内閣府予算

平成30年度内閣府沖縄振興予算においては、沖縄振興を推進するための経費として3,010億円が確保され、那覇空港の滑走路増設、子どもの貧困対策、駐留軍用地の跡地利用推進などの経費について、引き続き計上されたほか、沖縄独自の給付型奨学金などが、新たに盛り込まれました。

しかしながら、関係各位の御尽力にもかかわらず、総額として昨年度を下回っていることや、増額を求めていた沖縄振興一括交付金について、県及び市町村の切実な要望が反映されなかったことは、極めて残念であります。

沖縄県としては、沖縄振興予算の更なる効果的な活用を図るため、事業の選択と行政資源の集中に努めるとともに、県を挙げて推進体制を強化し、最大の効果が得られるよう沖縄の振興に全力で取り組んでまいります。

【施策の概要】

第1 沖縄の「経済」を拓くー経済発展プランー

【自立経済発展資源の創出】

「沖縄県アジア経済戦略構想」の実現に向けて、東南アジアや北米、ヨーロッパをはじめとした海外駐在員等の拡充及び国内外関係機関や海外事務所、民間との連携を強化し、インフラの整備や貿易、観光などアジアとの経済交流に向けた取組を効果的、効率的に進めてまいります。

また、自然環境、文化資源、スポーツ、農林水産物などをはじめとする産業資源の高付加価値化を促進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、滑走路増設事業や国内線・国際線ビル連結施設整備を促進し、空港機能の強化を図ります。

さらに、県内経済界等とも連携して同空港に求められる将来の姿を描き、一層の機能強化及び拡充に取り組んでまいります。

那覇港については、総合物流センター及び臨港道路の整備を推進します。

中城湾港については、航路の拡充や産業支援港湾整備を進め、クルーズ船の受入れについても積極的に取り組めます。

本部港については、物流、人流機能の向上を図り、大型クルーズ船の寄港に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備、本島の南北軸と東西軸を結ぶ「ハンゴ道路ネットワーク」の早期構築に取り組めます。

また、大型MIC施設へのアクセスを円滑にする県道浦添西原線の整備を推進します。沖縄都市モノレールの首里駅から沖縄自動車道西原入口までの延長整備を推進し、平成31年春の開業を目指します。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

沖縄のソフトパワーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組めます。平成30年度の入域観光客数は、現在の好調な状況が続けば、1,000万人以上の達成が可能な状況となっております。また、平成33年度までに観光収入1兆1,000億円、入域観光客数1,200万人の達成を目指します。

昨年3月、日本初となるアジア最大の航空会社商談会「ルーツアジア」を沖縄で開催し、その成果として同年11月にシンガポールー那覇間の就航が実現しました。今後、回便及び昨年2月に就航したタイ便を活用し、東南アジア周辺国はもとより、欧州、豪州からの誘客にも取り組んでまいります。

また、国内、東アジアを中心とした豊富な海外の航空路線を活かし、那覇空港がアジアや日本を周遊するルート上の拠点となる「国際旅客ハブ」の形成に向けて取り組むとともに、急速に拡大するクルーズ市場を取り込んでまいります。

沖縄の優位性を活かし、競合地との差別化を図るため、「Be. Okinawa（ビークイナワ）」をキーワードとして国内外で展開してきた沖縄観光ブランド戦略を引き続き推進します。

自然・歴史・文化など沖縄固有の資源を活用したエコツーリズムや農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなどの体験交流型観光を推進するとともに、やんばるの山村資源を活用する森林ツーリズムの推進体制の構築にも取り組めます。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前キャンペーンの誘致や県出身選手への育成のほか、沖縄県への聖火リレーの誘致、開会式等における沖縄文化・芸能の披露等に向けた取組を推進します。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直結する高速通信基盤等を活用したアジアとの双方ビジネスの展開を支援します。

また、AI、IoTなどの先進的なITを活用した産業活性化施策の実施や、産業連携による新たなビジネス創出の支援を行うとともに、全産業において企業経営に資するIT人材の育成に取り組めます。

「アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成」に向けて、国際航空物流や海上物流の拡充などを進めるとともに、これらの機能を活用する臨空・臨港型産業の集積を促進します。

沖縄物産フェアの拡充や県内企業の販路開拓の支援等により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大、販売促進に努めます。

さらに、海外ネットワークを有効に活用し、観光誘客、県産品の海外展開、投資誘致等、戦略的な施策を展開してまいります。

沖縄からアジアへ展開するビジネスモデルを創出し、商流・物流機能の拡充を図ること、全国の特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進します。また、国内最大級の個別マッチング型国際商談会「沖縄大交易会2018」を民間と共同で開催します。

知的・産業クラスターの形成に向けては、「沖縄科学技術振興ロードマップ」に基づき、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学及び沖縄工業高等専門学校を核とした産学官連携によるリーディングプロジェクトの推進や人材の育成及び確保の支援体制を強化してまいります。また、基礎研究から事業展開に至るまでの段階的な支援により、新事業、新産業の創出を促進します。

再生医療や疾患ゲノムの研究を通じて先端医療技術の研究基盤を強化するとともに、感染症分野において産学共同による研究開発等を支援し、国際的な先端医療及び感染症研究の拠点形成を推進してまいります。

また、沖縄の生物資源や地理的優位性等を生かした医薬品、医療機器、機能性食品等の研究開発及び事業化を推進します。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置などを活用するとともに、那覇空港内の航空機整備施設の供用を開始し、航空関連企業の集積を図るための誘致活動に取り組めます。

沖縄振興特別措置法及び復興特別措置法に基づく各種税制措置の延長及び拡充に向けて、産業界と連携して取り組んでまいります。

県内ものづくり産業の振興については、県内企業と誘致企業との連携促進や基盤技術強化支援等の拡充を図るとともに、専門人材の育成、支援体制の構築等に取り組めます。

泡盛製造業については、リーディング企業の育成や経営が厳しい酒造所に対する改善支援など、経営状況に応じた総合的な支援策を展開してまいります。

中小企業・小規模事業者の支援については、市町村や関係機関と緊密に連携し、経営革

新や創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の手円滑化などへ総合的に取り組めます。

また、市町村と連携した商店街への支援などを実施し、県内商業の活性化に取り組みます。

グリーンエネルギーの推進については、沖縄の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、島嶼(しよ)型のエネルギー技術開発や、関連企業の海外展開及び国際貢献を促進します。

雇用の安定については、若年者等の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題に引き続き取り組んでまいります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度の更なる活用を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化など、働きやすい環境づくりに取り組む企業に対し、各種支援施策を展開することにより、経営基盤の安定や労働生産性を高め、県民所得の向上につなげてまいります。

また、人手不足については、処遇の改善など労働環境の整備を業界に促すとともに、専門的・技術的分野における外国人材の活用などについても、全庁的に各業界の取組を促進してまいります。

【農林水産業の振興】

沖縄の地域特性を活かした農林水産業の振興については、戦略品目による拠点産地の形成、おきなわブランドの創出を目指した研究開発、生産基盤の整備、6次産業化のほか、アジアなどへの県産農林水産物の海外輸出、販路開拓に積極的に取り組めます。

また、島嶼県における流通条件の不利性の負担を軽減するため、引き続き輸送コスト低減対策を推進するほか、中央卸売市場における機能の強化を図ります。

農地利用については、農地中間管理機構等を通じて、新規就農者や法人経営体などの担い手の農地利用拡大に取り組めます。

畜産業については、経営基盤の強化に資する取組を実施するとともに、安全・安心な県産食肉等の流通体制の強化を図るため、HACCP（ハザップ）基準に対応した食鳥処理施設の整備に取り組めます。

水産業については、新規漁業就業者を対象とした漁具等の漁業経費の支援などを実施し、漁業就業者の確保及び育成に取り組めます。

また、漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充とともに、日中漁業協定等の見直しを求めてまいります。

日台漁業取決めの影響緩和のための基金を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組めます。

第2 沖縄の「幸せ」を拓く一生活充実プラン

【地域力の向上・くらしの向上】

県民がボランティア、NPO活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりや、県民や地域組織、企業等の多様な主体が連携した取組を促進します。

働く全ての人が輝ける職場環境の整備を目指し、県では働き方改革の一環として、仕事と生活の両立支援、子育てに優しい職場づくりを率先し、市町村等と連携して、女性が輝く社会づくりに取り組めます。

県内全市町村で構成する沖縄県移住受入協議会の活動を通し、移住者受入れに取り組む

市町村の創意工夫を支援するとともに、移住相談会の開催など、移住者の特長的受入れに向けた取組を積極的に推進します。

モノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発については、平成30年度の開業に向けて公共交通機関の利便性の向上を目指したバススターミナルを含む北工区の整備を支援してまいります。

【美ら島の自然環境保全】

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向け、国等と連携し、希少種の保護や外来種対策など、自然環境の保全に取り組めます。

沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生モデル事業や、サンゴ礁保全に向けた白化対策やオオニヒトデ対策などに取り組む、自然環境の保全・再生・適正利用を図ります。

生物多様性の保全上重要な情報収集・調査研究・教育普及の拠点となる「国立自然史博物館」の誘致について、取組を進めてまいります。

また、絶滅が危惧されるゾウゴンの生息状況等の調査を継続し、保護施策の在り方等、希少生物の保全に向けた取組を推進します。

亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の景観形成等を目指した取組を進めるため、緑化施策を充実させ、全島緑化を推進します。

また、公共団体による産業廃棄物管理型最終処分場の平成31年度供用開始を目指し、工事を着実に進めてまいります。

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

「しまくとぅば普及センター」において、市町村、学校、団体等と連携のもと、県民への普及促進、次世代への継承に取り組めます。

組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化や、染織物、陶器、漆器などの伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、国内外への発信力の強化を図ります。

また、県産工芸品の市場ニーズに対応した製品開発等に取り組む、普及や販路拡大を図るとともに、「工芸の杜(もり) (仮称)」の平成33年度供用開始を目指し、整備を進めてまいります。

沖縄の歴史文化の核となってきた指定文化財の保護に努めるとともに、「沖縄県史」及び「歴史宝案」の編集刊行に取り組めます。

【健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、次世代や働き盛り世代の健康づくりの拡大や、健康づくりを担う人材の育成を図るなど、引き続き健康長寿復活プロジェクトを推進します。

また、栄養指導などの健康づくりを推進するため、管理栄養士養成課程を設置する大学の支援に取り組めます。

民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制の構築を推進します。

生活困窮者の相談支援体制の充実、地域における関係機関とのネットワークのより一層の強化に取り組めます。

障害のある人に対する誤解や偏見等をなくす取組を推進するとともに、障害者ITサポートセンターの設置、手話の普及啓発、発達障害に対する地域支援体制の整備等、障害者の地域生活支援に取り組んでまいります。

【子育て・高齢者施策の推進】

安心して妊娠、出産し、子どもを健やかに育てることができるよう、母子健康包括支援センターの設置を促進するとともに、低出生体重児の低減に取り組めます。

待機児童の計画的な解消や、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスなどの充実を図ります。

また、要保護児童等への支援やひとり親家庭などの自立支援にも引き続き取り組みます。介護サービスの充実等、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進するとともに、介護人材の確保対策の強化に取り組めます。

また、入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホーム等の施設整備の支援に取り組めます。

【医療の充実】

北部及び離島地域における医師不足の解消に重点的に取り組むとともに、看護師などの保健医療従事者の養成及び確保、救急医療体制の充実など、地域医療の強化を図ります。

また、北部圏域における新たな基幹病院の整備に向けて、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合の基本的な枠組みに関する関係者との合意形成に取り組めます。

県立病院については、地域の中核病院として、救急医療や小児医療、周産期医療など、医療提供体制の安定確保に努めるとともに、経営の健全化に向けて、改善に取り組めます。また、新県立八重山病院については、平成30年10月の開院に向けて整備を進めます。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、船舶やタクシーにおいてIC乗車券が利用できるよう検討します。

住環境の整備については、県営大耐官団地等の建替を推進するとともに、民間住宅の省エネ化などを促進します。

犯罪の起きにくい安全で安心な沖縄県を実現するため、地域ボランティアや関係団体等と連携した「ちゅらさん運動」を推進し、飲酒運転根絶等の交通安全対策、地域安全対策及び少年非行防止対策を強化し、総合的な犯罪抑止対策に取り組めます。

また、犯罪被害者に対する支援活動の充実、警察安全相談体制の強化や大規模災害への対応、サイバー空間の脅威への対処力向上を図るなど、社会情勢の変化に伴い、多様化する様々な事象に迅速かつ的確に対応します。

DV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、病院拠点型の「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を建設し、性犯罪・性暴力被害者に対する支援の充実を図ります。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組めます。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図ります。

災害に強い県土づくりのため、老朽化した橋梁(りょう)や海岸堤防などの改修や民間住宅、ホテル、病院などの耐震診断及び改修等に対する支援に取り組めます。

東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、県民の防災意識の向上と迅速な避難行動の確保を図るため、国、市町村、民間事業者等と連携した防災訓練を充実及び強化するとともに、消防防災ヘリコプターの導入を検討します。

安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新、耐震化を推進します。
また、市街地の雨水浸水対策を促進し、下水道施設の整備拡張や計画的な更新、耐震化に取り組みます。

【離島力の向上】

離島地域においては、港湾・空港施設の機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進します。

超高速ブロードバンド環境の整備による情報格差の是正や、本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減の取組など、水道基盤の整備を推進します。

離島航路に就航する船舶の建造支援など、交通基盤の整備を推進します。
また、離島航路及び航空路の交通コストや割高な生活コストの低減に取り組みとともに、安定した保健医療サービスの提供や離島患者の経済的負担の軽減のほか、離島からの高校進学等の支援など、離島の定住条件の整備に取り組みまいります。

離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の生産性向上、担い手の育成・確保対策、6次産業化支援などを推進します。

また、製糖業の経営安定化に取り組みとともに、肉用牛生産の活性化を図るため、新たな担い手に対する支援を行い、畜産経営に取り組みめる仕組みを構築します。

【教育の振興】

学校教育については、教員の指導力向上、授業の改善等、小中学校の学力向上を図ります。また、正規教員率の改善にも引き続き取り組みます。

中高一貫教育等の充実による人材育成を図るとともに、給付型奨学金の実施など、大学等への進学を支援して進学率の向上を図ります。

就学援助を必要とする児童生徒に支援が届くよう、周知広報を実施する取組を推進してまいります。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめ、不登校、深夜はいかい等の未然防止、早期発見及び早期解決に取り組みます。

県立高等学校3校に軽度知的障害を対象とした併設型の高等支援学校を昨年4月に開校しました。今後も特別支援教育の充実を図ってまいります。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成を図ります。

家庭教育の充実を図る「やーなれー」事業を推進するとともに、地域住民等の参画による学習補助や学校支援、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

また、図書館が未設置の離島などの町村については、移動図書館の実施などにより、読書環境の充実を図るとともに、「知の拠点」となる新県立図書館の今年12月の開館に向けて取り組んでまいります。

欧米やアジア諸国等の海外の短期研修及び海外留学に、高校生を派遣するなど、継続してグローバル人材の育成に取り組みます。

「平成31年度全国高等学校総合体育大会」において、本県では8競技10種目が実施されます。円滑な競技運営に向け、会場地となる市町村等と連携を強化するとともに、本県高校生が活躍できるよう競技力の向上に取り組めます。

第3 沖繩の「平和」を拓くー平和創造プランー

【沖繩から世界へ、平和の発信】

沖繩平和賞授賞式の実施や平和祈念資料館における戦身体験証言の記録等を通じて、恒久平和を願う沖繩の心を広く国内外へ発信するとともに、次世代に継承する事業を充実させてまいります。

沖繩戦の戦災の惨禍を後世に伝えるため、国と連携し、戦災の記録が確実に残るよう取り組んでまいります。

また、県内の中学・高校で国際協力出前講座を実施するとともに、JICA沖繩と連携して、高校生を開発途上国へ派遣し、将来の国際協力を担う人材を育成します。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

米軍基地に起因する相次ぐ事件・事故は、県民に大きな不安と衝撃を与えております。米軍として、引き続きオスプレイの配備撤回を求めるとともに、米軍機による事故等が発生した際の政府の対応に県の考えを反映させる新たな仕組みを構築し、県民の懸念や不安の払拭を図ってまいります。

また、相次ぐ米軍等による事件・事故の背景には、日米合同委員会の在り方を含めた日米地位協定が根幹にあることから、県においては、平成12年に実施した日米地位協定の見直しに関する要請以降の状況の変化を踏まえ、県内市町村等からの意見も取り入れ、見直し事項を新たに追加し、昨年9月に日米両政府へ要請を行いました。

今後は、米国が他国と締結している地位協定について調査、比較を行い、日米地位協定の問題点を更に明確にしてまいります。

また、環境補足協定に関連する調査の判断基準等について、その明確化を国に求めてまいります。

辺野古新基地に反対する県民世論及びそれを踏まえた建設阻止に向けた私の考えや、沖繩の正確な状況について、米政府、連邦議会へ伝えるため、平成27年度に米国ワシントンD.C.駐在員を設置しました。その駐在員を活用し、基地問題に関連する情報収集を行うとともに、活動を充実、強化し、有識者会議の開催等、有識者と連携する取組を行うことにより、沖繩の課題解決に努めてまいります。

嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、統合計画の確実な実施とともに、内容の具体的な説明、地元意見の聴取の場の設置、跡地利用の円滑な推進等を引き続き政府に対して強く求めます。

とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

また、西普天間住宅地跡地ににおいては、国際性・離島の特性を踏まえた沖繩健康医療拠点の形成を促進してまいります。

さらに、普天間飛行場をはじめとした返還予定地について、関係市町村等と連携し、跡地利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組みとともに、沖繩戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。また、所有者不明土地問題について、抜本的解決策を講ずるよう国に求めてまいります。

3 平成30年度重点施策事業一覧

〔新〕平成30年度に新規に実施する事業 (★) 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 (★) 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕地方創生推進交付金を活用した事業

第1 沖縄の「経済」を拓く 一経済発展プランナー

【自立経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
アジア経済戦略構想推進・検証事業	アジア経済戦略構想に基き、同構想の進展の検証・推進を図る。また、自主的・主体的に同構想を推進し、検証委員会及び同委員会年次報告書の作成、検証委員会のプロジェクトメンバー育成体制等について、調査業務、ワークショップ開催、構想PRに関する広報等を行う。	アジア経済戦略課	27,781	3 - (4)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取組を行う。	交通政策課	50,593	3 - (1)
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通活性化を目指す那覇港の整備を行う。	港湾課	2,434,378	3 - (1)
中城湾港の整備	新港地区及び青森地区に立地する製造業の活性化を図るため、定期航路に向けた、定期航路の実証実験を行う。泡瀬地区においては、スポーツ・コンベンション拠点形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港施設整備を推進する。	港湾課	4,243,125	3 - (1)
本部港の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾3港の計38港の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。	港湾課	1,794,000	3 - (1)
那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速度交通サービスを提供するため、小規模道の早期完成を促進する。区間延長約18km。	道路管理課	国直轄 3 - (1)	
沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地味拠点、広域交流拠点(那覇空港・那覇港・高城港幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約65kmの地域高規格道路の整備を促進する。	道路管理課	国直轄 3 - (1)	
ハンゴ道路等ネットワークの構築(南部東道路等)	南部東道路、浦添西線等の幹線道路の整備を推進し、本島間北軸・東西軸を有線的に結ぶ幹線道路網(ハンゴ道路ネットワーク等)の構築を図る。	道路管理課	11,153,248	3 - (1)
沖縄都市モノレール延長整備	現在の首里駅から沖縄自動車道(西入口)までモノレールを延長し、中北部を含めた広域の利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることに伴い、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。	都市計画・モノレール課	15,009,681	3 - (1)
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費	交通政策課	102,342	1 - (7)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
国内需要安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、ターゲット別、路線別プロモーション展開や、沖縄観光未経験者層等を対象としたプロモーション、沖縄観光プラン周知等を行う。	観光振興課	375,593	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進 捗率
観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	観光振興課	131,729	3 - (2)
★ 教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。	観光振興課	105,540	3 - (2)
★ フジジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	フジジュアリー旅行市場の現況把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	観光振興課	10,678	3 - (2)
★ 沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に伴い、海外市場開拓や集客のための航空路線誘致を行うことで、外国人観光客の増加や年中目標400万人達成に向けた事業を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	957,404	3 - (2)
★ クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会参加や船社への営業活動、フライ&クルーズの推進、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	52,075	3 - (2)
★ 離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーションを推進する。	観光振興課	200,332	3 - (12)
★ フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	158,866	3 - (2)
★ カップル・ファミリー・ツーリズム拡大事業	カップル・ファミリーを沖縄観光プランの一つとして位置づけ、国内外に向けたブランディング及び準式遊覧船の増加、観光消費額の向上を図る。	観光振興課	28,167	3 - (2)
★ 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光誘客及び消費額向上、滞在日数延伸につながる、沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)の開発に取り組み長門事業者を支援する。	観光振興課	139,696	3 - (2)
★ おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、アウトハイサークル等を行うとともに、県内観光バリアフリー情報等の県内外へのプロモーションを行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	29,145	3 - (2)
★ 外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興計画で定める入城観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	観光振興課	281,878	3 - (2)
★ 旭橋再開発地区観光施設設置事業	旭橋市再開発地区に観光案内所を整備し、今後増加する県内外からの観光客へ、観光・交通情報を届えることで、より安心、快適な観光客受入体制を築く。	MICE推進課	42,913	3 - (2)
★ 観光危機管理支援強化事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	23,494	3 - (2)
★ 戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成を行い、産業界と連携したMICE振興を推進する。	MICE推進課	312,498	3 - (2)
★ 大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	MICE推進課	356,165	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン基本計画の進捗率
新☆ 観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の詳細な計画を立てる。	観光振興課	80,673	3 - (2)
☆ 地域通訳案内士育成等事業	改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び職業機会の確保支援を実施する。	観光振興課	41,564	3 - (2)
☆ 沖縄らしい風景づくり促進事業	普通の観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取組を行い、市町村における景観地区の指定等を実施する。	都市計画・モノレール課	14,856	1 - (6)
☆ 宮古広域公園基本設計等事業	宮古園地における観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的な観点から、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取組を行い、市町村における景観地区の指定等を実施する。	都市計画・モノレール課	14,138	3 - (2)
☆ 文化観光振興推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	71,421	1 - (6)
☆ 沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美諸島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野での交流が行われている。また、航空格差及び姉妹都市、利用者による地元住民をはじめ、ビジネスや観光などを目的とした両地域(沖縄・奄美)が世界自然遺産登録地帯として一体的に評価されている。本事業では、両地域の連携、交流を促す観光客が訪れられるよう、両地域の観光振興の取組を促進する。	地域・離島課	111,418	1 - (4)
☆ スポーツコンベンションの推進	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	296,457	3 - (2)
☆ サッカー・キャッチャー育成等事業	サッカー・キャッチャーの育成を戦略的に推進するため、キャンプ研修活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	35,294	3 - (2)
☆ 競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できる選手を育成する。	スポーツ振興課	237,568	2 - (1)
☆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック選手派遣事業	公益財団法人沖縄県体育協会に設置するオリンピック・パラリンピック選手派遣検討委員会に設置された国内競技連盟(NFF)指定選手又は県内競技団体推薦選手の支援、強化育成を行い、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輩出を目指す。	スポーツ振興課	14,208	2 - (1)
☆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック型火災予防調査事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーに向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリンピック・パラリンピック型火災予防調査を行う。	スポーツ振興課	4,759	2 - (1)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン基本計画の進捗率
☆ 官民一体となった沖縄ITイノベーション戦略センターの設立	ITの活用による県内産業全体の振興を図る成長戦略を構築し、実行する成長主体となった「沖縄ITイノベーションセンター」を設立し、官民一体となった「沖縄ITイノベーションセンター」の取組を行う。	情報産業振興課	183,051	3 - (3)
☆ 国際的なIT見本市・高談会開催	沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、国際的なIT見本市・高談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集約させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。	情報産業振興課	22,936	3 - (3)
☆ IoT情報集積とオープンデータの活用推進	IoT機器の開発やオープンデータ活用において、国内有数の新サービス創出拠点となることを目指し、キャリア(通信事業者等)のネットワークを活用した双方方向IoTの活用推進を図る。	情報産業振興課	56,029	3 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン基本計画の進捗率
新☆ ITを活用した産業の活性化	沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、スタートアップ支援を行うとともに、ITの活用を広げるための、スタートアップ支援の構築や、IT産業と他産業との連携・協業の拠点となる場の形成を図る。	情報産業振興課	103,420	3 - (3)
☆ 他産業との連携による産業の高度化・活性化	県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューション開発の構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	150,128	3 - (3)
☆ 援	アジアIT企業経営者やブライツS.E.の県内招へい及び、県内情報通信関連企業経営者等のアジア派遣の支援により、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を図る。	情報産業振興課	18,426	3 - (3)
☆ 高度情報通信産業人材の育成	情報通信関連産業の発展を担う人材を育成するため、システム開発業務等の研修を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る。	情報産業振興課	96,999	3 - (3)
◎ 県外IT技術者の雇用支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の取集、就職イベント開催等を行う。県内企業が行うIT技術者の採用活動を支援する。	情報産業振興課	62,024	3 - (3)
◎ 人材育成と企業誘致	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプログラマーやデザイナー等の人材を業界団体や会員企業において育成を促進することにより、本県への開業企業の集積と雇用の創出を促進する。	情報産業振興課	38,239	3 - (3)
◎ IoT検証産業人材の育成	今後成長が見込まれるIoT機器の検証業務を支援するため、検証技術者を新規に確保し、育成することにより、県外IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。	情報産業振興課	19,436	3 - (3)
◎ 未来のIT人材の育成・確保	未来のIT人材の創出に資するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。	情報産業振興課	47,514	3 - (3)
◎ 情報通信関連産業高度化・多様化推進事業(普通教室ネットワーク構築事業)	産業教育に取り組み県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び経験者等を確保し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成を図る。	教育支援課	26,732	5 - (3)
☆ 沖縄国際物流ハブ機能活用による産業振興	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	274,257	3 - (4)
☆ 全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農水産物・食品等の沖縄県向け流通拠点・輸出を形成することにより、沖縄産品の販路拡大を図る。	アジア経済戦略課	147,621	3 - (4)
☆ 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の短距離観光や地場産品等の国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築について調査を行う。	アジア経済戦略課	256,396	3 - (4)
☆ アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズを把握し、海外企業との連携を促進する県内ポータルサイトの設置やグローバル企業との連携を図る。	アジア経済戦略課	55,629	3 - (4)
☆ 県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	アジア経済戦略課	132,849	3 - (4)
☆ 海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託職員を配置する。	アジア経済戦略課	177,385	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本目標
新 ☆ 展示会等総合推進事業(戦略 的MICE推進促進事業)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	18,921	3 - (4)
☆	新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注拡大を図る。	土木総務課	13,327	3 - (8)
☆	OIST、琉大、沖縄高等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、県内大学等の研究シーズと県内の企業シーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究を支援する。	科学技術振興課	232,267	3 - (6)
☆	成長分野に位置づけられている「健康医療」「農産・エネ」などの分野の持続的な発展を推進するため、県内大学等を含む産学官が連携したイノベーションプロジェクトを創出する共同研究を支援する。	科学技術振興課	147,101	3 - (5)
☆	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	産業政策課	205,158	3 - (5)
☆	ベンチャー企業に対して、的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業啓蒙等セミナーを開催する。	産業政策課	29,210	3 - (8)
◎	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャー・マナーケツト」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	産業政策課	1,267	3 - (8)
新 ☆	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバル産業人材を育成する事業を実施する。長期的かつ継続的に県内企業等の国際化、高度化を目指す。	産業政策課	75,184	5 - (6)
新 ☆	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の開発等、イノベーションの創出を促進する。	産業政策課	24,399	5 - (6)
新 ☆	感染症研究拠点の形成に向けて、これまで蓄積した基礎研究成果の臨床応用、産業利用等を促進するため、また、基礎研究で培ったネットワークを有効に活用させ、応用研究につなげるため、県内外の研究機関、企業等が連携した共同研究を支援する。	科学技術振興課	54,185	3 - (5)
☆	先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、再生医療や先端ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新につながる先端医療技術の実用化を目指す共同研究を支援する。	科学技術振興課	191,108	3 - (5)
☆	我が県の健康・医療産業活性化のため、再生医療に活用するための健康・医療産業活性化の推進を図るため、再生医療等の医療製品の開発を支援する。	科学技術振興課	63,327	3 - (5)
☆	我が県の健康・医療産業を、観光、I T、物流に結びつけ、健康食品等の医療製品の開発を加速する技術の確立、事業化を行い、医療製品開発基盤の構築を目指すベンチャー等を支援する。	科学技術振興課	59,676	3 - (5)
☆	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立成長を促進するためのブランド化推進基盤の活用促進に向けた諸施策を推進する。	企業立地推進課	47,729	3 - (9)
☆	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、航空・臨海産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	企業立地推進課	23,199	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本目標	
☆	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備事業の発展を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	企業立地推進課	9,017,237	3 - (4)	
☆	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行い、周知を図る。	企業立地推進課	110,262	3 - (4)	
☆	沖縄特区・地域振興等活用促進事業	産業政策課 企画調整課 観光整備課	31,070	3 - (9)	
★	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて節電化を推進する。	配水管課	38,934	3 - (9)	
☆	県内企業への誘致の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。	ものづくり振興課	57,565	3 - (9)	
☆	県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと協力企業が連携して研修を実施することにより、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基礎技術を蓄積する。	ものづくり振興課 (工業技術センター)	77,424	3 - (9)	
☆	県内製造業に還元できるものづくり基礎技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた様々な技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ものづくり振興課	70,524	3 - (9)	
☆	地域特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れたデジタル連携等による付加価値・感価価値の高い製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。	ものづくり振興課	153,758	3 - (9)	
新 ☆	ものづくり人材育成・技術交流事業	工業技術センター	7,279	3 - (9)	
新 ☆	工業技術センターが有する技術シーズを重点的な対象として取り組む、技術シーズの活用を推進することで、企業とともに実践し、製品開発等プロジェクトへの提案、及び企業への成果の技術移転を図る。	工業技術センター	6,679	3 - (9)	
新 ☆	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	泡盛業界の厳しい状況を克服し、引き続き県内地域経済の振興を行うとともに、再び経営基盤の安定及び移出産業へと成長し、いけるよう、戦略的な支援を実施する。	ものづくり振興課	78,199	3 - (9)
☆	中小企業課題解決・地域連携推進事業	産業政策課 中小企業支援課	455,629	3 - (8)	
☆	中小企業経営力強化法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。	中小企業支援課	18,700	3 - (8)	
☆	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証の負担軽減を図る。	中小企業支援課	13,402,625	3 - (8)	
☆	小規模事業者等持続化支援事業	中小企業支援課	30,628	3 - (8)	

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
地域商業活性化支援事業	商店街等の活性化を図るため、組織強化や活性化プランの策定、活性化事業の支援を行う。	中小企業支援課	9,816	3 - (8)
◎ 新製品等開発成果展開事業	新製品等の開発を行ったものの、その成果を県外販路に乗せ切れない中小企業等に対して、果実種の連携体（協議会）を組織し、持続的・自発的な県外への販路開拓を推進する。	中小企業支援課	20,000	3 - (8)
建設業経営強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取組を総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	10,596	3 - (8)
☆ クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組	再生可能エネルギーがまだ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。	産業政策課	296,830	1 - (3)
☆ 地中熱を活用した省エネ普及促進事業	地中熱をエネルギーとしても活用し、省エネ技術の開発・普及を促進することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減に寄与する。	環境再生課	16,013	1 - (3)
☆ 沖縄型総合職業支援拠点の拡充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「フジジョブセンター」をおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	728,587	3 - (10)
☆ 雇用機会の創出、ミスマッチの解消	若年者や中高年、子育て世帯等の求職者の様々なニーズに対して、求職・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	222,262	3 - (10)
☆ 新規卒業者の就職支援	県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別密着者の就職支援を実施するなど、新規卒業者に対して総合的な就職支援を行う。	雇用政策課	162,587	3 - (10)
☆ 職業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんかむクワジヨブ運動」をはじめとした取組を企業や学校、教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	110,539	3 - (10)
☆ 就職活動キックオフ事業	県立高等学校の卒業生の就職内定率・早期就職率改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を養成する。また、就職活動支援推進のため、学校に就職支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。	県立学校教育課	166,362	5 - (3)
☆ キャリア教育推進事業	教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業時における進路未定者の減少に資する。	県立学校教育課	10,473	5 - (3)
職業能力開発の充実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニード等の若年無業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。	労働政策課	1,103,091	3 - (10)
☆ 雇用環境の改善	非正規従業員の正規化を図る企業に対し、従業員研修に係る費用の助成及び中小企業診断士等を派遣して企業の個別課題に対する支援を行うとともに、若年者等を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、雇用の質の改善を図る。	雇用政策課	30,486	3 - (10)
☆ 正規雇用の促進	非正規従業員の正規化を図る企業に対し、従業員研修に係る費用の助成及び中小企業診断士等を派遣して企業の個別課題に対する支援を行うとともに、若年者等を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、雇用の質の改善を図る。	雇用政策課	249,561	3 - (10)
ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と家庭を両立しながら育児した生活を支えることができないよう、働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など普及啓発を図る。	労働政策課	9,004	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもち仕事に取り組むことができ、継続づくりに推進し雇用の拡大を図るため、ワークライフバランスに合わせた支援や女性が働き続けられる環境作りに向けた支援を行う。	労働政策課	35,702	3 - (10)
☆ 非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家の派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上を図る。	労働政策課	14,770	3 - (10)
新 例)「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組を推進する。	労働政策課	705	3 - (10)
技能五輪・アビリンピック全県大会推進事業	「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」を開催することにより、若年技能者の技術の向上や職書を持つ方々の職業能力の向上と雇用の促進を図る。	労働政策課	1,365,006	3 - (10)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	197,402	3 - (7)
☆ 製糖事業者の支援	分産糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	1,004,860	3 - (7)
新 例)先端技術を集めた園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄県芸作物のオアシスアワード賞種の奨励（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課（農産研究センター）	53,174	3 - (7)
☆ 世界一おいしい豚肉作出推進事業	「アグープランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させ、ブランドの特長を活かすため、沖縄アグーの効率的な育種改良を推進する研究を行う。	農林水産総務課（畜産研究センター）	11,450	3 - (7)
☆ 肉用牛肥育素牛導入支援事業	肥育素牛導入に必要な経費及び事務委託費の一部を補助し、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図る。	畜産課	10,000	3 - (7)
☆ 6次産業化の推進	6次産業化ナポーストセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通・加工推進課	88,620	3 - (7)
◎ おきなわ型農産物ブランドインテグレーション推進事業	農産物の輸送体系改善による流通コストの低減や、国内外での多様な販路促進の促進等、機能性表示食品取得、様々な出口戦略により本県農業のローカル・イノベーションを推進する。	流通・加工推進課	58,844	3 - (7)
☆ 県産農林水産物輸出推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販路促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	32,194	3 - (7)
☆ 県産農林水産物輸出推進事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定着化を目指し、プロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	42,880	3 - (7)
◎ 県産水産物の海外市場拡大事業	県産水産物の海外市場拡大戦略を構築すると共に、輸出に際する基盤となる水産物の産量確保、輸送技術の確立を行い、海外市場の拡大と定着化を図る。	水産課	26,869	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本数値
☆ 農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	2,782,844	3 - (7)
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が難業者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	126,461	3 - (7)
☆ 沖縄型農業共済制度推進事業	安全で安定的な保険料を確保し共済掛金を全国並に低減させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。	糖業農産課	132,063	3 - (7)
☆ 新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システム構築や青年の帰農における就業前の研修及び就業後の所得を確保する。	営農支援課	796,206	3 - (7)
★ 畜産担い手育成総合整備事業	毛利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	647,908	3 - (7)
★ 農村集落基盤再編・整備	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	232,659	3 - (7)
★ 農業・農村の多面的機能の発	農業・農村の多面的機能の維持・発掘を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	463,622	3 - (7)
★ 農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性を生かした特色ある農林水産物の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	9,821,673	3 - (7)
★ 農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断、機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	330,400	3 - (7)
★ 農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	1,030,025	3 - (7)
☆ やんばる型森林林業推進事業	環境に配慮した森林・林業が求められているやんばる地域において、採育負荷の少ない高性能林業機械を用いた作業システムを構築する。	森林管理課	18,295	3 - (7)
★ ☆ 自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農作りの環境保全を図る。	農地農村整備課 営農支援課	1,456,084	1 - (1)
新 ☆ 災害に強い高機能型栽培施設導入推進事業	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産性の向上を図る。また、これまで従来型で、国産産物の生産供給体制を強化する。またこれまで従来型に強い災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	園芸振興課	827,206	3 - (7)
新 鳥獣被害防止対策	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	102,259	3 - (7)
☆ 特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫(ワリミバエ、ミカンコムシ、イモゾウムシ、アフリモドクソウムシ等)の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,156,474	3 - (7)

第2 沖縄の「幸せ」を拓く 一生活充実プラン

【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本数値
◎ 小さな拠点づくり推進事業	地域集落の維持、再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となる一定の生活サービスを提供する取組を支援する。	地域・離島課	20,638	2 - (7)
◎ 移住定住促進事業	地域の世話役業成業や移住フェアへの出席等を行うことで、移住定住促進の基盤を作り、離島・過疎地域をまち県全体でパワレンスのとれた人口の維持・増加を目指す。	地域・離島課	37,632	2 - (7)
安全で快適な歩行空間の整備とバス・タクシーの利便性の向上を図り、地区・居住等の機能に加え、公共交通施設として新築立図事業やグランド・観光支店整備を推進し、多様な都市機能の確保を行う。	安全で快適な歩行空間の整備とバス・タクシーの利便性の向上を図り、地区・居住等の機能に加え、公共交通施設として新築立図事業やグランド・観光支店整備を推進し、多様な都市機能の確保を行う。	建築指導課	388,550	1 - (7)

【美ら島の自然環境保全】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本数値
新 国立自然史博物館誘致促進事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、設立意義等の考え方を整理し、国との調整及び県民等への普及啓発を行う。	自然保護課	6,571	1 - (1)
☆ 世界自然遺産登録推進事業	遺産登録の早期実現を図るために、遺産価値(生態系・生物多様性)の維持や持続的利用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	107,949	1 - (1)
★ 鹿児島県国立公園調音吹プロジェクト	国立公園において、地方自治体が所有する公園利用施設の国際化対応や老朽化対策のための施設整備を行う。	自然保護課	12,460	3 - (2)
☆ マングース対策事業	北地地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	自然保護課	80,683	1 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 沖縄県自然環境再生モデル事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。	環境再生課	16,467	1- (1)
☆ サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオオヒトデの駆除などを実施する。	自然保護課	138,326	1- (1)
☆ 赤土等の流出防止対策	赤土等の流出防止活動を行う団体への支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	72,218	1- (1)
☆ ジュゴン保護対策事業	絶滅が危惧されるジュゴン等の保護を目的として、ジュゴンの生態等に関する調査を行い、生息状況等を把握する。	自然保護課	12,024	1- (1)
☆ 全島緑化県民運動推進事業	全国的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	9,549	1- (6)
☆ 沖縄アラウークリエイション事業	「継続して森を育て育てることの大切さを普及啓発する」ことを目的とした全国青年樹祭の開催及び関連事業の実施により、県民の緑化意識の向上を図る。	環境再生課	55,133	1- (6)
☆ 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	368,212	1- (6)
☆ 建設りサイクル(ゆいぐる)制度活用事業	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	81,328	1- (3)
☆ 公共関係推進事業	医薬物の減量化と環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設りサイクル資材(ゆいぐる)を認定し、公共工事等において利用を推進する。	技術・建設課	24,361	1- (2)
☆ 利用者の高い公共交通ネットワークの構築	公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を推進する。	環境整備課	1,864,610	1- (2)
☆ 地球温暖化防止対策等事業	沖縄県市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄県市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	605,864	1- (7)

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基盤である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」において、各地域で普及に携わる人材の育成等を行う。	文化振興課	84,932	1- (4)
☆ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため、(1)沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定、(2)空手関係イベント及び国際大会の開催、(3)沖縄空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。	空手振興課	170,751	1- (4)
☆ 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を県内文化関係団体より公募、採択し、支援する。	文化振興課	105,935	1- (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	447	1- (4)
☆ 沖縄食文化保存・普及・継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独特な食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用につなげるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	18,402	1- (2)
☆ 琉球王国外交文書等の編纂刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代呈奏」や交流史等に関する史料を編纂・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	31,395	1- (4)
☆ みんなの文化財財源の普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	15,778	1- (4)
☆ 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	県民の県民を含め歴史的な文書を自由に利用できる環境を創出し、県民の学術、文化の発展を図るため、琉球政府文書等をデジタル化したインターネット上で公開する。	総務私学課	131,263	1- (4)
☆ 戦後70年を振り返り、戦災により失われた相伝の8分野のテーマ(手紙、世界)など王国時代の精緻で至高の長の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモトを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	戦後70年を振り返り、戦災により失われた相伝の8分野のテーマ(手紙、世界)など王国時代の精緻で至高の長の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモトを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	104,202	1- (4)
☆ デジタルミュージアム推進事業	沖縄各地で収録された伝承語音声資料をデジタル資料で保存する、また、デジタルコンテンツを開発し、web上や展示室で公開することにより県民としまくとぅばの将来世代への継承、普及促進を図る。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	19,685	1- (4)
☆ 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の村(仮称)」の整備を行う。	ものづくり振興課	23,844	1- (5)
☆ 伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興	消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出席などを取組開拓や工芸継承(金細工技術者の養成を支援する。	ものづくり振興課	57,037	1- (5)

【健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ みんなのヘルスアップアクション創出事業	働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広場イベントを実施するほか、職場における健康づくりの基盤調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。地域においては、目的を定めた効果的な実施期間のため、29年度の調査実施状況を踏まえ、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	健康長寿課	32,974	2- (1)
☆ 健康づくりポラリティア美成・活動支援強化事業	市町村における健康づくりポラリティア(健康づくり推進員・民生生活支援推進員)の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や去後を行うことにより県民の健康づくりを推進する環境を整える。	健康長寿課	15,337	2- (1)
☆ 管理栄養士養成課程設置補助事業	健康長寿の復活に向け、食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程を新設する際の施設整備等に係る費用の支援をする。	健康長寿課	300,000	5- (6)
☆ 親子で書っぽ〜プロジェクト	乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での説明用媒体活用促進、健診関係者への研修会開催、モデル市町村でのケアグッズ活用推進とデータ集計・分析による効果検証を行う。	健康長寿課	12,665	2- (1)
☆ がん検診充実強化推進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	35,248	2- (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツで生きる機会を拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	31,853	2-1
☆ がんじゅーどー事業	ウォーキング・ジョギングのために使いやすい、道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。	道路管理課	28,700	2-1
民生委員活動の推進	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	108,915	2-3
地域福祉の推進	誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービスの質の向上と福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	160,051	2-3
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の提供や、存続した住民の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	221,991	2-3
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	障害の有無によって分け隔てられないことなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発事業、広域相談専門員の配置、相談員研修、施策推進協議会の運営等を実施する。	障害福祉課	35,900	2-3
地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加などを進めて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	173,918	2-3
軽度・中等度聴覚障害補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度聴覚障害児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	4,867	2-3
聴覚障害者移動移行・地域定住促進基金事業	聴覚障害者の地域移行・地域定住を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,370	2-3
手話の普及に関する施策推進事業	手話の普及や、ろう者に対する理解を促進させることにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者・ろう者以外の方が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。	障害福祉課	11,944	-
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	62,477	3-10

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	地域保健課	253,557	2-2
妊娠検診事業	妊娠前から子育て期にかけて、地域における切れ目のない支援を他機関と連携して行う「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	7,587	2-2
子ども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健全な育成を図るため、市町村が実施することも医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,674,079	2-2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 待機児童解消のための支援 (保育所等の整備)	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	1,914,600	2-2
☆ 待機児童解消のための支援 (支援等)	修学資金の貸付け等による保育士の確保及び非正規雇用の保育士の正雇用化等による離職防止を図る。	子育て支援課	464,822	2-2
☆ 待機児童解消のための支援 (認可外保育施設の新規児童の処遇向上)	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設等の質の向上を図る。施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町内に対する補助等を行う。	子育て支援課	865,697	2-2
☆ 放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者への負担軽減を図る。	子育て支援課	400,636	2-2
多様な子育て支援	地域の取組に応じ、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等)へ支援することにより、多様な子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,968,896	2-2
沖繩型幼児教育推進事業	市町村にコネデューターを配置して保幼小の連携体制を構築し、幼児教育の充実と小学校教育への円滑な接続を図る。	義務教育課	5,011	5-3
沖繩子供の貧困緊急対策事業	市町村が行う子どもの居場所設置及び子どもの貧困対策支援員配置に係る事業(子供の貧困対策支援員の研修会開催、事業の分析・評価、支援員の支援コーディネート配置)を行うほか、高校への中退防止のための相談窓口開設、子どもの居場所への大学生ボランティア派遣のマッチングを行う。	子ども未来政策課	120,310	2-2
地域のネットワーク構築	地域における子ども・若者支援のネットワークを構築するため、子ども・若者に関し総合的な知見を有する支援者の養成及び地域における子ども・若者育成支援団体の創成を行う。	子ども未来政策課	19,103	2-2
子どもの貧困対策推進基金事業	沖繩県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、①市町村への交付金交付、②施策の分析・評価のためのイベント開催、③断続的な支援メニューの周知、⑤子どもの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	592,571	2-2
☆ 経済的に困難をきたす子ども等に対する学習支援	県内30カ所を拠点に、経済的に困難をきたす子ども等に対する学習支援を行うとともに、その親等に対し、進捗情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。	子ども未来政策課	366,718	2-2
子ども・若者育成支援	ネットワーク、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営むための困難をきたす子ども、若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う「沖繩県子ども・若者総合相談センター」の運営などを行う。	青少年・子ども家庭課	51,829	2-2
☆ 要保護児童等への支援	要保護児童の支援を行うため虐待の未然防止や専門員の配置、児童養護施設送付者への貸付などを実施する	青少年・子ども家庭課	156,347	2-2
☆ ひより親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に対し医療費の助成、就業支援、資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	817,919	2-2
新 市町村総合支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、モデル事業やアドバイザー派遣事業等を実施する。	高齢者福祉介護課	100,600	2-3
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症の的確な診断と行動心療状態や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	28,723	2-3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
介護サービスに係る人材の確保	介護職員への研修等による人材育成、労働環境改善による職員への定着を図る。	高齢者福祉介護課	66,164	2- (3)
介護基礎整備等基金事業	地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	404,690	2- (3)
高齢者の就業意識の拡大	高齢者の就業機会と生きがいがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。	雇用政策課	16,486	3- (10)

【医療の充実】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 医学臨床研修事業	鹿児島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、鹿児島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することに より当該地域の医師不足解消を図る。	保健医療総務課	370,772	2- (3)
医師確保対策事業	鹿児島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の鹿児島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	保健医療総務課	132,870	2- (3)
☆ 県立病院医師派遣補助事業	① 病院事業局に補助を行い、鹿児島・へき地医療の確保に必要な医師の派遣事業を行う。 ② 鹿児島・へき地の医師不足地域に勤務する医学生等に修学資金等を貸与し、将来の鹿児島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	保健医療総務課	434,032	2- (3)
医師派遣等推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、四階に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	保健医療総務課	469,081	2- (3)
へき地医療支援機構運営事業	へき地医療の確保・向上のため、当該地域の医療機関に対する支援業務（勤務を希望する医師と医療機関とのマッチング、代診医の派遣）を外郭委託により、実施する。	保健医療総務課	45,701	2- (3)
☆ 専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による鹿児島診療所の巡回診療を支援し、鹿児島住民の受診機会確保を図る。	医療政策課	32,001	2- (3)
鹿児島巡回診療へり等運営事業	へりコブター等による小規模離島での巡回診療を促進し、鹿児島住民の受診機会確保を図る。	医療政策課	27,177	2- (3)
新 薬剤師確保対策モデル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生業務課	8,754	5- (6)
看護師等修学資金貸与事業	県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、県外県内で看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	保健医療総務課	141,489	2- (3)
☆ 代替看護師派遣事業	鹿児島診療所看護師研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	12,259	2- (3)
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定的な看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	147,447	2- (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
救急医療施設運営費等補助事業費	小児救急を牽引する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。	医療政策課	188,594	2- (3)
☆ 救急医療用へりコブター活用事業	沖縄県ドクターヘリの定着継続的運航のため、全国に比べ割合となつている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	272,873	2- (3)
☆ へりコブター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	38,970	2- (3)
新 北部及び離島地域での療養を条件に、歯科衛生士が利用した奨学金等の返済を支援することで、歯科衛生士の地域雇用に解消する。	保健医療総務課	11,806	2- (3)	
がん医療連携推進事業	がん患者等に対し、がんに関する情報提供や、相談支援等の取組を推進する。	健康長寿課	32,839	2- (3)
地域がん診療連携拠点病院等におけるがん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	44,119	2- (3)	
保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定されたに對する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者等に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝炎診療体制を整備する。	地域保健課	13,838	2- (3)	
難病相談支援センター事業	難病相談支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者や家族等と相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	地域保健課	8,848	2- (3)
難病医療提供体制整備事業	入院治療が必要となつた在宅難病患者に対し、通院適切な入院施設等の確保等が行えるよう難病医療センターや、介護施設等、介護者の休息（レスパイト）等の一時入院事業等を実施する。	地域保健課	11,595	2- (3)
☆ 新県立八重山病院整備事業	八重山地域における中核病院としての機能を發揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、健診を行う。	県立病院課	繰越事業	2- (3)

【安心・安全で快適な社会づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	247,486	1- (7)
バス路線補助事業費	地場住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者定額なく運賃収入だけでは維持が困難となつていく路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	158,587	3- (11)
☆ 公営住宅整備事業	住宅に困窮している低所得世帯に対して、健康で文化的な住宅生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	4,641,084	2- (6)
住宅リフォーム促進事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で暮らしている居住環境を整備を図る。	住宅課	15,000	2- (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン基本計画の進捗状況
高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。		住宅課	9,000	2-1(6)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	130,614	2-1(2)
◎安全なまちづくりの推進	「ちゅうらうなちー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪の防止や安全で安心して暮らすまちづくりを目指す。「ちゅうらうなちー安全なまちづくり条例」を推進し、各種犯罪を抑制する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	41,805	2-1(4)
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等が抱える困難な状況について、国、市町村、民間団体と連携し、被害者支援活動を行うとともに、被害者等が必要に際して適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。	消費・くらし安全課	5,247	2-1(4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報指導課	9,134	2-1(4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	子供・女性安全対策課	1,164	2-1(4)
警察安全相談体制の整備	相談受理解体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報指導課 警務課	34,531	2-1(4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の啓蒙を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通安全課 交通指導課 交通機動隊	23,211	2-1(4)
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通機動隊	1,228,987	2-1(4)
国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際空港などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備等を強化する。	外事課	61	2-1(4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	24,013	2-1(4)
警察基礎の整備	警察機材の計画的整備、警察官の資力の向上、各番機隊の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実	警務課 捜査課 捜査第一課 教養課	351,108	2-1(4)
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	20,999	2-1(4)
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	94,153	2-1(4)
性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行させるため、平成29年度に実施した設け業務を購まえた施設整備を行う。	平和環境課 男女 参画課	291,933	2-1(4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン基本計画の進捗状況
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等支援のネットワーク構築及びDV被害の未然防止を図る。	平和環境課・男女参画課	31,870	2-1(4)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・くらし安全課	37,598	2-1(4)
道路防災保全事業	沖縄県が管理する道路及び道路橋679橋について、今後発生化する道路災害の防止を図るため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来からの修繕に加え、更なる予防的な修繕計画の策定を推進し、緊急時の緊急輸送道路の確保等、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。	道路管理課	1,097,500	2-1(4)
老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	356,710	2-1(4)
海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	403,410	2-1(4)
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	県内建築物の耐震化率向上を図るため、耐震等普及啓発活動、相談窓口の設置及び耐震技術者の人材育成を行う。	建築指導課	5,366	2-1(4)
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断、耐震改修等を支援する。	建築指導課	47,513	2-1(4)
治水対策（多目蒸川づくり等）	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	943,334	2-1(4)
砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地帯の保全及び土石流等の土砂災害から下流域に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	326,337	2-1(4)
地すべり対策事業費	地すべり防止区域域内において、地すべりの崩壊による被害を除去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	330,788	2-1(4)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	332,812	2-1(4)
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・海岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	92,759	2-1(4)
治山事業	治山対策による、森林の維持・造成を推進し、崩壊等の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	466,677	2-1(4)
道路整備事業（車道久茂地線、胡屋泡線等）	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。（4車線拡幅、歩道等の設置、積雪の形成、無電柱化等）	道路街路課	2,813,870	1-1(7)
無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ非行者への厳しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	856,300	2-1(4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市計画・モノレール課	2,624,334	1 - (6)
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	193,000	1 - (7)
危機管理・国民保護対策事業	殊道ミサイルの発射が相次いでいる状況を見据え、県では平成30年度に国と共同で国民保護向上訓練を実施し、対応能力の向上を図り、県民の安心・安全の確保に努める。	防災危機管理課	13,219	2 - (4)
消防防災ヘリ導入検討事業	消防防災ヘリコプター導入に関する県内各市町村長への説明、合意形成を図ることなど、な目的とした協議会を開催し方向性を確認するとともに、県民意識を高めるためのシンポジウムを開催する。	防災危機管理課	6,682	2 - (4)
★ 水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水道水質に適切に対応するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	11,736,208	2 - (6)
★ 下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を集集・処理するための汚水管渠及び処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	6,947,200	1 - (1)
★ 農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	1,224,667	2 - (7)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水城施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	1,965,667	3 - (11)
★ 圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。	港湾課	223,700	3 - (11)
☆ 離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	2,379,617	3 - (11)
☆ 下地島空港及び岡田用地有効利用促進事業	民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施し、空港利用者の受入体制の整備を図る。	空港課	294,960	3 - (11)
★ 離島空港保安管理対策事業	離島空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全確保及び空港運営の効率性向上を図る。	空港課	1,339,507	3 - (11)
★ 定住を支援する道路整備事業（石垣空港線等）	離島における自立的な通勤づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進する。	道路港湾課	1,820,557	3 - (11)
☆ 超高速ブロードバンド環境の整備	あらゆる分野においてICT利用による利便性を全国的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	総合情報政策課	600,000	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
☆ 水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の確保を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する東企業局へ支援を実施する。また、課題のある行司渡無間島の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立するための実証事業を行う。	衛生課	41,336	3 - (11)
☆ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船費及び航空運賃の負担に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,084,348	3 - (11)
離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船務事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協同して補助する。	交通政策課	322,377	3 - (11)
★ 離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	交通政策課	680,047	3 - (11)
★ 島上型福祉サービス総合支援事業	福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。	高齢者福祉介護課	37,524	3 - (11)
★ 離島患者等支援事業	対島市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。	医療政策課	13,405	3 - (11)
離島児童生徒支援センター運営費	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島帰郷に資するため、高校進学する際の生徒の奨学金（学生費）と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	教育支援課	55,457	5 - (2)
★ 沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島の交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や研修等を行う。	地域・離島課	231,900	3 - (12)
★ 離島観光・交流促進事業	県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることによって島の理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラム開発・改修、夏休みの強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。	地域・離島課	195,402	3 - (12)
新☆ 沖縄離島型畜産活性化事業	新たな担い手を担う畜産者に対して、設備投資することなく畜産経営に取り組みを構築することにより、地域農業の活性化を図る。	畜産課	11,120	3 - (7)
★ 製糖事業者の支援	離島地域における合意調製糖事業者の経営安定を図るため、製糖合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業課	2,294,868	3 - (7)

【教育の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	68,632	5 - (2)
新 WED活用授業改善推進事業	客観的に学習内容を検証できるW.E.B.システムを活用し、授業改善や的確な補習指導等を実施することで児童生徒の学力向上を図る。	義務教育課	12,982	5 - (3)
★ 学力向上支援事業	学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的な有効性のある支援策を行なうこととして、市町村と連携を図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	義務教育課	11,887	5 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本取組
☆ 教員指導力向上事業	教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。 (1) 地区別プロダクト型研究事業 (2) 小中学校国語授業改善研究会 (3) 中学校国語授業改善研究会	義務教育課	6,060	5- (3)
☆ 進学力グレートアップ推進事業	県内高等学校生の県外国立大学等への進学を推進するた ら、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プ ログラムを行う。進路生能340名を派遣することで、県外国立 大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。	県立学校教育課	67,804	5- (3)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進する とともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	50,138	5- (2)
就学援助加広拡充事業	就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村 に於ける就学援助の効果的な事業推進を図るため、テレ ビやラジオ等を通して、県民に広く制度の周知・広報を行う。	教育支援課	22,440	5- (2)
☆ 教育相談・進学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ 進学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、ア ドボレーン・カウンセラー等による個別相談等による協 働体制を構築する。	県立学校教育課	27,199	5- (3)
スクールカウンセラー・ス タッフ・ボランティア等 配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等 を心に抱える生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行 い、その解消に努めるなどの支援にあたる。スクールカウンセ ラー・カウンセラーを配置し、校内体制づくりや個別相談とのネット ワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	172,757	5- (3)
スクールカウンセラー配置事 業(県立)	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るた め、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題 行動等の解決に資する。	県立学校教育課	29,792	5- (3)
特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取 組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	140,871	5- (3)
那覇南部地区特別支援学校の過 密化解消と那覇市在住児童生徒 への通学負担を軽減するため、那 覇市古波 嶺に新たな特別支援学校を設置す る。		施設課	383,069	5- (3)
私立学校の運営に要する経費の補 助等により、私立学校の健全 な育成及び教育内容の充実を図 る。		総務私学課	4,332,038	5- (3)
☆ 家庭教育力促進「やーな れー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善 充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行 う。	生涯学習振興課	36,317	5- (1)
学校・家庭・地域の連携協力 推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教 育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り 組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	94,284	5- (1)
離島読書活動支援事業	移動図書館、一紙貸出、協力貸出等の遠隔地サービスを通じ て、県内どこでも身近な形で読書に親しむ環境を整備し、読書 環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	16,169	5- (2)
☆ 離島読書活動充実事業	図書館未設置の11の離島町村の住民に対して提供している遠隔地 サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書 環境の格差を改善し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生 涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	13,401	5- (2)
☆ 沖縄振興「知の拠点」施設 準備事業	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支 援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新設 立図書館をモノ・レノール・施設・職員の4地区別開発事業で整備する。	生涯学習振興課	2,804,514	5- (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本取組
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよ う、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、集土に関するレ アレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書 館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	72,328	5- (1)
☆ 国際性に富む人材育成留学事 業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成する ため、高校生を国外へ長期派遣(1年間)する。 グローバルな視点を持つた世界で主体的に活躍できるリーダー を育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を実施す る。 ①アメリカ高等教育体験研修 ②海外サイエンス体験短期研修 ③中国教育交流研修 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム ⑤専門学校高校生国際研修 ⑥沖縄県高校生進路支援プログラム	県立学校教育課 文化財課	166,488	5- (4)
☆ グローバル・リーダー育成海 外短期研修事業	県産生後へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流 や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション 能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	13,406	5- (4)
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、 外国語指導助手をすべての県立学校へ配置する。	県立学校教育課	228,663	5- (4)
パスポート取得支援事業	県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への 渡航を促す一環として、高校生(1年生)へ、パスポート取得 の申請に必要な手数料の一部を支援する。	県立学校教育課	13,080	5- (4)
平成31年度全国高校総体開催 準備事業	「平成31年度全国高等学校総合体育大会」において、本県では 8競技10種目が実施されます。大会が円滑に実施できるよう会 場や中間宿舎等と連携を図るとともに施設・備品等の整備及び競 技力の向上に取り組む。	保健体育課	197,779	5- (4)

第3 沖縄から世界へ、平和の発信

【沖縄から世界へ、平和の発信】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本取組
沖縄平和賞事業	平和を輝く「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際 平和の創造に貢献することを目的として、歴史的に沖縄と関わ りの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動 を行っている個人・団体を表彰する。	平和奨励・男女参画 課	18,609	4- (2)
☆ 「戦世の記憶」平和発信強化 事業	沖縄戦の記憶を継承し、平和を希求する沖縄の心を世界に発信 するため、戦争体験者や言語証言文・証言映像の公開(動画開 覧、WEB)と、国内7カ所での「成果報告展」を行う。	平和奨励・男女参画 課	24,242	4- (2)

【国際交流・協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本取組
☆ 世界のウチナーネットワーク 強化推進事業	第6回世界のウチナーンチュ大会で制定された「世界のウチ ナーンチュの日」の開始を契機として、世界的に広がりをも つて広がるウチナーネットワークの継承・発展をより効果的に進め る。	交流推進課	40,341	4- (1)
☆ おきなわ国際協力人材育成事 業	県内高校生を国際協力現場等への視察派遣や、高校等での国際 協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・国 際交流を担う人材育成を図る。	交流推進課	38,672	4- (1)
新 国際課題解決を目的とした世 界島嶼間ネットワークの推進	島嶼地域が直面する環境課題の認識及び特長可能な取組を強化 するため、世界島嶼間における協力ネットワークを構築する。	環境政策課	4,808	4- (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
多文化共生推進調査事業	県民と在日外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在日外国人の自立の支援、在日外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。	交流推進課	9,378	4 - (1)

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	55,310	2 - (5)
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の前減及び嘉手納飛行場より南の施設・区画の返還等を日米両政府に強く働きかける。	基地対策課	33,073	2 - (5)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。	基地対策課	74,753	2 - (5)
米軍施設の環境対策	在沖米軍基地に関する汚染や現状の把握に資する情報を収集するとともに、調査結果等を分かりやすく正確に伝える事ができる専門家の育成を行う。	環境対策課	26,159	2 - (5)
ワシントン駐在員活動事業	米国ワシントンD.C.に駐在を設け、沖縄の基地問題に関する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。	基地対策課	71,229	2 - (5)
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	企画調整課	26,190	3 - (13)
特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地等の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	企画調整課	1,134,449	3 - (13)
不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	3,125,051	2 - (5)
戦没者遺骨収集等事業費	遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した骨を適用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率的化する。	平和愛護・男女参画課	21,916	2 - (5)
所有者不明土地調査事業	所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査(所有者探査)を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。	管財課	128,060	2 - (5)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
行政改革推進費	平成30年度からスタートする「沖縄県行政運営プログラム」を策定し実施するため、知事本部長官に対する沖縄県行政改革推進本部における進捗管理や学識経験者等で構成する沖縄県行政改革推進会議における調査検討等を行う。	行政管理課	4,590	-
ファッション・マネジメント推進事業	県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化(保有経費の縮小)及び施設長寿命化等によるコスト削減を図る。	管財課	345,219	-

4 当初予算の規模

平成30年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて43億9,500万円の減少で0.6パーセントの減、特別会計は1,443億9,421万6千円の増加で122.0パーセントの増、公営企業会計は85億9,480万円の減少で、7.2パーセントの減となっています。

第1表 当初予算の規模

区分	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	731,048,000	735,443,000	△4,395,000	△0.6
特別会計	262,769,615	118,375,389	144,394,216	122.0
公営企業会計	110,568,657	119,163,457	△8,594,800	△7.2
計	1,104,386,272	972,981,856	131,404,416	13.5

第2表 平成30年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

款	平成30年度		平成29年度		構成比	比較増△減額	伸縮率
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比			
1 県	123,835,000	16.9	119,051,000	16.2	4,784,000	4.0	
2 地方消費税清算金	49,117,772	6.7	43,649,860	5.9	5,467,912	12.5	
3 地方譲与税	20,548,777	2.8	20,602,777	2.8	△54,000	△0.3	
4 地方特例交付金	367,000	0.1	303,000	0.0	64,000	21.1	
5 地方交付税	203,100,000	27.8	206,550,000	28.1	△3,450,000	△1.7	
6 交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0	
7 分担金及び負担金	710,788	0.1	748,241	0.1	△37,453	△5.0	
8 使用料及び手数料	15,507,974	2.1	15,177,946	2.1	330,028	2.2	
9 国庫支出金	199,333,198	27.3	208,443,281	28.3	△9,110,083	△4.4	
10 財産収入	2,390,914	0.3	2,586,818	0.4	△195,904	△7.6	
11 寄附金	39,182	0.0	27,479	0.0	11,703	42.6	
12 繰入金	31,300,005	4.3	30,237,126	4.1	1,062,879	3.5	
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 諸収入	27,078,389	3.7	31,197,347	4.2	△4,118,958	△13.2	
15 県債	57,362,100	7.8	56,311,900	7.7	1,050,200	1.9	
16 市町村たばこ税県交付金	0	0.0	199,324	0.0	△199,324	皆減	
歳入合計	731,048,000	100.0	735,443,000	100.0	△4,395,000	△0.6	

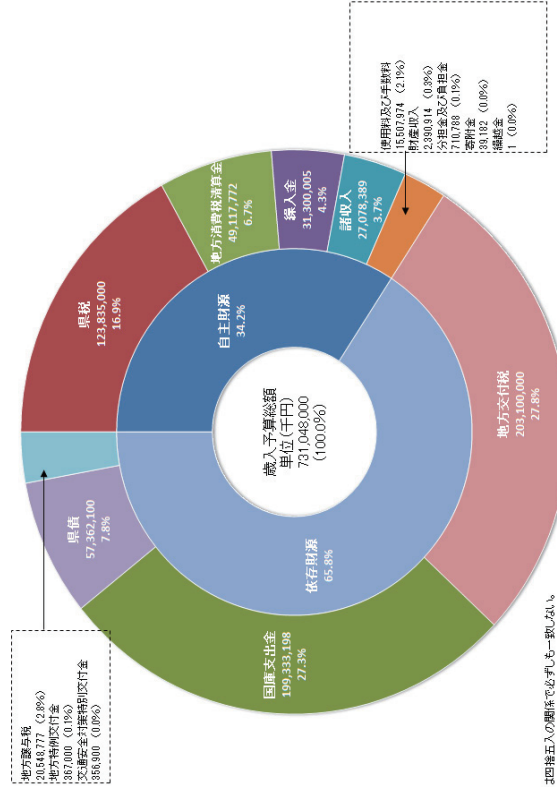
(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

5 一般会計予算の概要

平成30年度一般会計予算は次のとおりです。

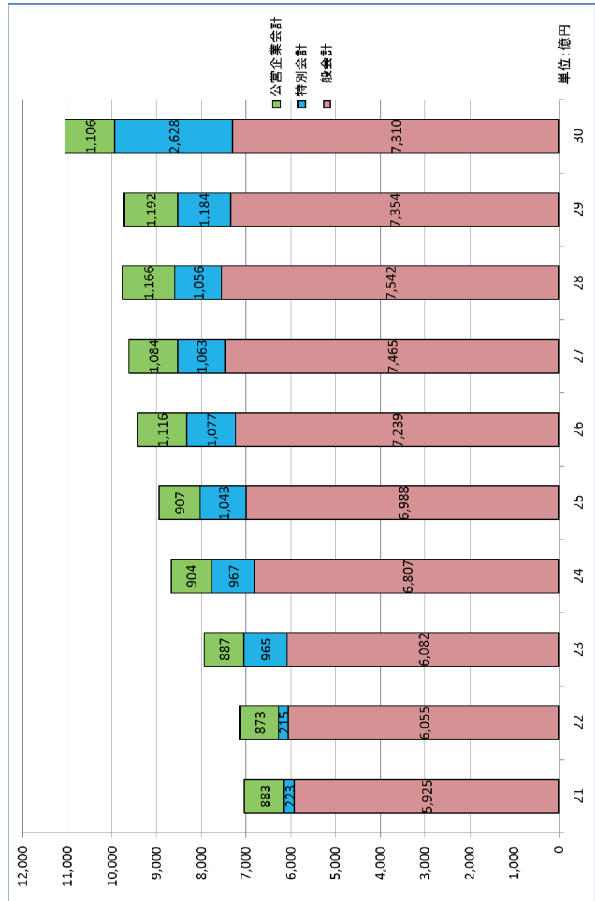
- (1) 歳入予算の状況
- 歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第1図 当初予算の推移



第3表 平成30年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

年度	平成30年度		平成29年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C	C/B×100	
（自主財源）	249,380,025	34.2	242,875,142	33.0	7,104,883	2.9	
県	123,835,000	16.9	119,051,000	16.2	4,784,000	4.0	
地方消費税清算金	49,117,772	6.7	43,649,860	5.9	5,467,912	12.5	
分担金及び負担金	710,788	0.1	748,241	0.1	△ 37,453	△ 5.0	
使用料及び手数料	15,507,974	2.1	15,177,946	2.1	330,028	2.2	
財産収入	2,390,914	0.3	2,586,818	0.4	△ 195,904	△ 7.6	
寄附金	39,182	0.0	27,479	0.0	11,703	42.6	
繰入金	31,300,005	4.3	30,237,126	4.1	1,062,879	3.5	
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	27,078,389	3.7	31,197,347	4.2	△ 4,118,958	△ 13.2	
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	199,324	0.0	△ 199,324	皆減	
（依存財源）	481,067,975	65.8	492,567,858	67.0	△ 11,499,883	△ 2.3	
地方譲与税	20,548,777	2.8	20,602,777	2.8	△ 54,000	△ 0.3	
地方交付金	367,000	0.1	303,000	0.0	64,000	21.1	
地方特別交付金	203,100,000	27.8	206,550,000	28.1	△ 3,450,000	△ 1.7	
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0	
国庫支出金	199,333,198	27.3	208,443,281	28.3	△ 9,110,083	△ 4.4	
県債	57,362,100	7.8	56,311,900	7.7	1,050,200	1.9	
歳入合計	731,048,000	100.0	735,443,000	100.0	△ 4,395,000	△ 0.6	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源

年度	平成30年度		平成29年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比	A-B=C	C/B×100	
（特定財源）	269,397,471	36.9	284,314,677	38.7	△ 14,917,206	△ 5.2	
分担金及び負担金	710,788	0.1	748,241	0.1	△ 37,453	△ 5.0	
使用料及び手数料	14,406,486	2.0	14,497,896	2.0	△ 91,410	△ 0.6	
国庫支出金	199,333,198	27.3	208,443,281	28.3	△ 9,110,083	△ 4.4	
財産収入	1,872,694	0.3	2,058,074	0.3	△ 185,380	△ 9.0	
繰入金	15,976,195	2.2	17,417,403	2.4	△ 1,441,208	△ 8.3	
諸収入	7,086,010	1.0	12,937,882	1.8	△ 5,851,872	△ 45.2	
県債	30,012,100	4.1	28,211,900	3.8	1,800,200	6.4	
（一般財源）	461,650,529	63.1	451,128,323	61.3	10,522,206	2.3	
地方消費税清算金	123,835,000	16.9	119,051,000	16.2	4,784,000	4.0	
地方譲与税	49,117,772	6.7	43,649,860	5.9	5,467,912	12.5	
地方交付金	20,548,777	2.8	20,602,777	2.8	△ 54,000	△ 0.3	
地方特別交付金	367,000	0.1	303,000	0.0	64,000	21.1	
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0	
使用料及び手数料	1,101,488	0.2	680,050	0.1	421,438	62.0	
財産収入	518,220	0.1	528,744	0.1	△ 10,524	△ 2.0	
寄附金	39,182	0.0	27,479	0.0	11,703	42.6	
繰越金	15,323,810	2.1	12,819,723	1.7	2,504,087	19.5	
諸収入	19,992,379	2.7	18,259,465	2.5	1,732,914	9.5	
県債	27,350,000	3.7	28,100,000	3.8	△ 750,000	△ 2.7	
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	199,324	0.0	△ 199,324	皆減	
歳入合計	731,048,000	100.0	735,443,000	100.0	△ 4,395,000	△ 0.6	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(7) 県民税

個人県民税は、納税義務者数の増等を勘案し、5.3パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、税率の改正影響等を勘案し、0.1パーセントの減収を見込みました。利子割は、前年度実績等を勘案し、33.1パーセントの増収を見込みました。

(4) 事業税

個人事業税は、不動産貸付業や請負業を中心に収益が増加していること等を勘案し、11.1パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、企業収益が好調であること等を勘案し、2.9パーセントの増収を見込みました。

(ウ) 地方消費税

地方消費税の県内景気の拡大等を勘案し、1.9パーセントの増収を見込みました。不動産取得税

不動産取得税の前年度実績等を勘案し、3.4パーセントの増収を見込みました。県たばこ税

税制改正の影響等を勘案し、1.2パーセントの増収を見込みました。

(カ) ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用者数の推移等を勘案し、1.7パーセントの増収を見込みました。

(キ) 自動車取得税

税制改正におけるエコカー減税適用基準の見直しによる影響及び登録台数が増加傾向にあること等を勘案し、35.1パーセントの増収を見込みました。

(ク) 軽油引取税

課税台数の推移等を勘案し、4.1パーセントの増収を見込みました。

(ケ) 自動車税

課税台数の推移等を勘案し、5.0パーセントの増収を見込みました。

(コ) 産業廃棄物税

産業廃棄物の排出抑制、再利用及び再利用が浸透してきていること等を勘案し、3.6パーセントの減収を見込みました。

(サ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金の前年度実績、清算基準の見直し等を勘案し、12.5パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数で按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、197億9,700万円を見込みました。

(4) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して

譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。
(ウ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

(エ) 本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,400万円を見込みました。
(イ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億5,272万2千円を見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億6,700万円を見込みました。

オ 地方交付税

国の地方財政対策の動向等を勘案し、2,031億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(ア) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は7,573万8千円を見込みました。

(イ) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は6億3,505万円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(ア) 使用料は、許可を受けて使用する行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は129億3,840万3千円を見込みました。その主なものは、全日制高等学校授業料49億7,946万5千円、県営住宅使用料49億5,919万8千円、空港使用料5億683万9千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は3億1,427万5千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するものです。

本年度は22億5,529万6千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億4,581万円、土木建築部関係手数料3億260万7千円等となっています。

ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、454億7,794万3千円で、前年度当初予算額440億560万4千円に比べ14億7,233万9千円、3.3パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,525億1,966万円で、前年度当初予算額1,631億9,148万円に比べ106億7,182万円、6.5パーセントの減となっています。

その主なものは沖縄振興特別推進交付金608億4,000万円、沖縄振興公共投資交付金482億5,199万7千円等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、13億3,559万5千円で、前年度当初予算額12億4,619万7千円に比べ8,939万8千円、7.2パーセントの増となっています。

コ 県債

本年度は573億6,210万円で、前年度当初予算額563億1,190万円に比べ10億5,020万円、1.9パーセントの増となっています。

主なものは、公共事業等147億5,600万円、沖縄振興特別推進交付金事業33億7,380万円等となっています。

(2) 歳出予算の状況

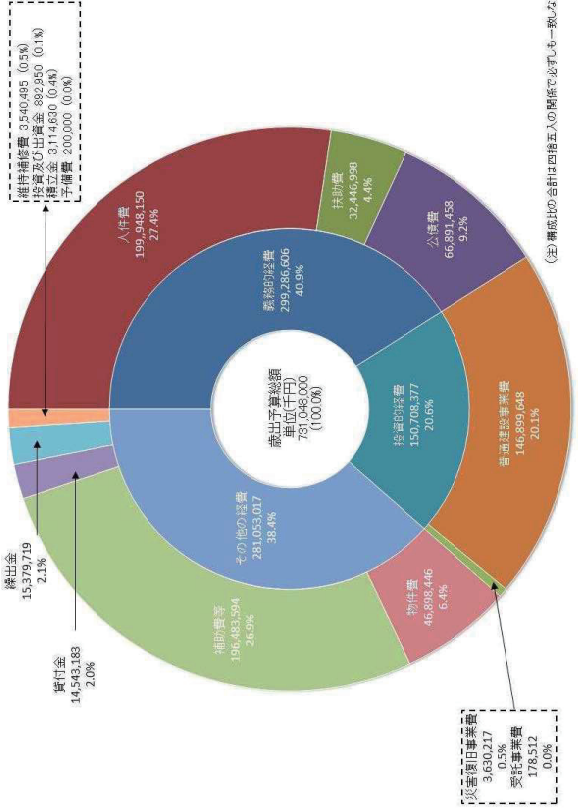
歳出予算は、第4表、第5表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 平成30年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

区分	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 (A) - (B)	(C) / (B)	伸び率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			
義務的経費	299,296,606	40.9	302,566,105	41.1	△3,279,499	99.7	△1.1
人件費	199,948,150	27.4	195,701,932	26.6	4,246,218	102.0	2.2
扶助費	32,446,998	4.4	31,874,935	4.3	572,063	103.8	1.8
公債費	66,891,458	9.2	74,989,238	10.2	△8,097,780	89.1	△10.8
投資的経費	150,708,377	20.6	157,970,124	21.5	△7,261,747	98.3	△4.6
普通建設事業費	146,899,648	20.1	154,217,508	21.0	△7,317,860	95.3	△4.7
補助事業費	133,399,055	18.2	139,483,425	19.0	△6,084,370	95.6	△4.4
単独事業費	13,500,593	1.8	14,734,083	2.0	△1,233,490	88.4	△8.4
災害復旧事業費	3,630,217	0.5	3,432,498	0.5	197,719	104.2	5.8
補助事業費	3,372,704	0.5	3,069,097	0.4	303,607	107.8	9.9
単独事業費	257,513	0.0	363,401	0.0	△105,888	70.7	△29.1
受託事業費	178,512	0.0	320,118	0.0	△141,606	55.8	△44.2
その他の経費	291,053,017	38.4	274,906,771	37.4	6,146,246	102.2	2.2
物産維持費	46,898,446	6.4	49,542,542	6.7	△2,644,096	96.7	△5.3
維持補修費	3,540,495	0.5	3,348,517	0.5	191,978	105.4	5.7
投資及び立付金	196,483,594	26.9	203,430,349	27.7	△6,946,755	96.6	△3.4
繰上金	892,950	0.1	386,250	0.1	506,700	232.3	131.2
繰入金	3,114,630	0.4	3,235,335	0.4	△120,705	131.2	△3.7
貸付金	15,379,719	2.1	2,118,658	0.3	13,261,061	718.2	625.9
貸付金	14,543,183	2.0	12,645,120	1.7	1,898,063	118.6	15.0
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0
繰出合計	731,048,000	100.0	735,443,000	100.0	△4,395,000	97.9	△0.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



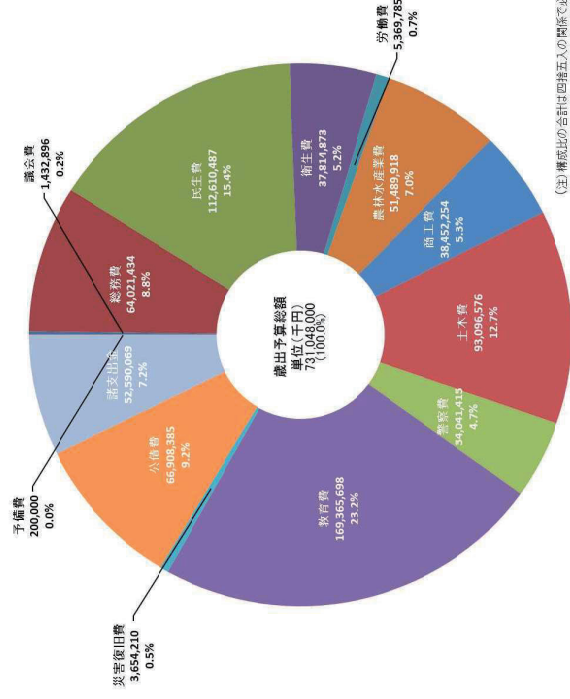
(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第5表 平成30年度一般会計歳出予算款別 (目的別) 対前年度比較

款	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 金額	増△減率 (%)
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会	1,432,896	0.2	1,356,638	0.2	76,258	5.6
2 総務	64,021,434	8.8	65,987,129	9.0	△1,965,695	△3.0
3 民生	112,610,487	15.4	113,117,823	15.4	△507,336	△0.4
4 衛生	37,814,873	5.2	34,963,274	4.8	2,851,599	8.2
5 労働	5,369,785	0.7	3,885,503	0.5	1,484,282	38.2
6 農林水産業	51,489,918	7.0	56,304,467	7.7	△4,814,549	△8.6
7 商工	38,452,254	5.3	37,943,816	5.2	508,438	1.3
8 土木	93,096,576	12.7	96,595,941	13.1	△3,499,365	△3.6
9 警備	34,041,415	4.7	33,668,809	4.6	372,606	1.1
10 教育	169,365,698	23.2	163,605,039	22.2	5,760,659	3.5
11 災害復旧	3,654,210	0.5	3,454,175	0.5	200,035	5.8
12 公債	66,908,385	9.2	75,008,732	10.2	△8,100,347	△10.8
13 諸支出金	52,590,069	7.2	49,351,654	6.7	3,238,415	6.6
14 予備	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
繰出合計	731,048,000	100.0	735,443,000	100.0	△4,395,000	△0.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別 (目的別) 分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会議事事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事室 総務部 企画部 子ども生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務部 監査委員
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物産対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部
11 災害復旧費	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務労働部
13 諸支金	水道用水供給事業会計等への繰入金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務労働部
14 予備費		総務部

第6表 平成30年度一般会計歳出予算科目別一覧

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当分予算額B	当初予算額	当分予算額		
議会費	1,432,896	1,356,638	1,432,896	1,356,638	76,258	5.6
議会費	1,432,896	1,356,638	1,432,896	1,356,638	76,258	5.6
議会費	852,496	876,209	852,496	876,209	△ 23,713	△ 2.7
事務局費	580,400	480,429	580,400	480,429	99,971	20.8
総務費	64,021,434	65,987,129	64,021,434	65,987,129	△ 1,965,695	△ 3.0
総務管理費	17,665,213	16,529,522	17,665,213	16,529,522	1,135,691	6.9
一般管理費	3,432,205	3,533,936	3,432,205	3,533,936	△ 101,731	△ 2.9
人事管理費	3,207,958	3,241,414	3,207,958	3,241,414	△ 33,456	△ 1.0
広報費	156,675	135,562	156,675	135,562	21,113	15.6
文書費	538,834	569,083	538,834	569,083	△ 30,249	△ 5.3
財政管理費	46,696	47,459	46,696	47,459	△ 763	△ 1.6
会計管理費	201,036	165,759	201,036	165,759	35,277	21.3
財産管理費	2,491,789	2,385,812	2,491,789	2,385,812	105,977	4.4
地方事務所費	347,622	318,360	347,622	318,360	29,262	9.2
諸費	7,242,398	6,132,137	7,242,398	6,132,137	1,110,261	18.1
企画費	10,910,462	11,934,362	10,910,462	11,934,362	△ 1,023,900	△ 8.6
企画総務費	2,124,009	2,124,413	2,124,009	2,124,413	△ 404	△ 0.0
計画調査費	8,786,453	9,809,949	8,786,453	9,809,949	△ 1,023,496	△ 10.4
徴稅費	4,952,483	4,736,842	4,952,483	4,736,842	215,641	4.6
稅務総務費	1,328,905	1,342,586	1,328,905	1,342,586	△ 13,681	△ 1.0
賦課徴收費	3,623,578	3,394,256	3,623,578	3,394,256	229,322	6.8
市町村振興費	25,511,166	28,312,271	25,511,166	28,312,271	△ 2,801,105	△ 9.9
市町村連絡調整費	341,494	343,273	341,494	343,273	△ 1,779	△ 0.5
自治振興費	698,819	733,273	698,819	733,273	△ 34,454	△ 4.7
沖繩振興特別推進交付金	24,470,853	27,235,725	24,470,853	27,235,725	△ 2,764,872	△ 10.2
選挙費	583,431	45,615	583,431	45,615	537,816	1,179.0
選挙管理委員会費	39,817	39,644	39,817	39,644	173	0.4
選挙啓発費	5,893	5,971	5,893	5,971	△ 78	△ 1.3
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	537,721	0	537,721	0	537,721	皆増
防災費	3,416,090	3,509,770	3,416,090	3,509,770	△ 93,680	△ 2.7
防災総務費	3,271,407	3,349,054	3,271,407	3,349,054	△ 77,647	△ 2.3
消防指導費	144,683	160,716	144,683	160,716	△ 16,033	△ 10.0
統計調査費	610,566	549,709	610,566	549,709	60,857	11.1
統計調査総務費	337,635	330,352	337,635	330,352	7,283	2.2
人口社会経済統計費	272,931	219,357	272,931	219,357	53,574	24.4
人事委員会費	175,428	176,636	175,428	176,636	△ 1,208	△ 0.7
委員会費	7,482	7,486	7,482	7,486	△ 4	△ 0.1
事務局費	167,946	169,150	167,946	169,150	△ 1,204	△ 0.7
監査委員費	196,595	192,402	196,595	192,402	4,193	2.2
委員費	19,353	19,588	19,353	19,588	△ 235	△ 1.2
事務局費	177,242	172,814	177,242	172,814	4,428	2.6
民生費	112,610,487	113,117,823	112,610,487	113,117,823	△ 507,336	△ 0.4

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
社会福祉費	68,787,688	69,338,000	△ 550,312	△ 0.8		
社会福祉総務費	2,653,517	2,500,309	153,208	6.1		
障害者福祉費	1,603,724	1,551,646	52,078	3.4		
老人福祉費	30,712,389	30,073,105	639,284	2.1		
遺家族等援護費	117,066	111,472	5,594	5.0		
国民健康保険指導費	18,642,452	19,919,978	△ 1,277,526	△ 6.4		
社会福祉施設費	471,062	243,182	227,880	93.7		
老人福祉施設費	797,969	2,618,990	△ 1,821,021	△ 69.5		
県民生活費	111,404	131,165	△ 19,761	△ 15.1		
障害者自立支援諸費	13,678,105	12,188,153	1,489,952	12.2		
児童福祉費	34,615,568	34,496,858	118,710	0.3		
児童福祉総務費	10,251,136	11,742,742	△ 1,491,606	△ 12.7		
児童措置費	20,306,355	18,277,227	2,029,128	11.1		
母子福祉費	3,337,751	3,397,642	△ 59,891	△ 1.8		
児童福祉施設費	720,326	1,079,247	△ 358,921	△ 33.3		
生活保護費	9,114,774	9,219,973	△ 105,199	△ 1.1		
生活保護総務費	240,858	234,966	5,892	2.5		
生活保護扶助費	8,873,916	8,985,007	△ 111,091	△ 1.2		
災害救助費	92,457	62,992	29,465	46.8		
災害救助費	46,678	43,071	3,607	8.4		
備蓄費	45,779	19,921	25,858	129.8		
衛生費	37,814,873	34,963,274	2,851,599	8.2		
公衆衛生費	16,171,756	14,934,432	1,237,324	8.3		
公衆衛生総務費	319,767	320,687	△ 920	△ 0.3		
予防費	234,015	303,338	△ 69,323	△ 22.9		
ハンセン病対策費	10,095	9,324	771	8.3		
結核対策費	48,075	68,638	△ 20,563	△ 30.0		
精神衛生費	9,098,874	8,884,954	213,920	2.4		
母子保健衛生費	2,313,442	1,823,631	489,811	26.9		
小児慢性特定疾患等対策費	625,392	544,644	80,748	14.8		
健康増進推進費	509,291	433,025	76,266	17.6		
原簿障害対策費	69,268	73,159	△ 3,891	△ 5.3		
特定疾患対策費	2,311,332	2,138,959	172,373	8.1		
衛生研究所費	632,205	334,073	298,132	89.2		
環境衛生費	3,510,010	2,925,628	584,382	20.0		
環境衛生総務費	163,961	157,915	6,046	3.8		
食品衛生指導費	782,273	746,492	35,781	4.8		
環境衛生指導費	2,563,776	2,021,221	542,555	26.8		
環境保全費	2,114,198	2,051,167	63,031	3.1		
環境保全総務費	637,620	559,158	78,462	14.0		
環境保全費	644,334	687,158	△ 42,824	△ 6.2		
自然保護費	832,244	804,851	27,393	3.4		
保健所費	2,036,321	2,037,253	△ 932	△ 0.0		

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
保健所費	2,016,413	2,029,279	△ 12,866	△ 0.6		
保健所施設整備費	19,908	7,974	11,934	149.7		
医薬費	6,605,282	7,024,657	△ 419,375	△ 6.0		
医薬総務費	471,415	389,925	81,490	20.9		
医務費	5,579,803	6,084,096	△ 504,293	△ 8.3		
保健師等指導管理費	455,346	443,874	11,472	2.6		
業務費	60,044	43,536	16,508	37.9		
ハブ対策費	38,674	63,226	△ 24,552	△ 38.8		
保健衛生費	7,377,306	5,990,137	1,387,169	23.2		
病院事業会計繰出金	7,377,306	5,990,137	1,387,169	23.2		
労働費	5,369,785	3,885,503	1,484,282	38.2		
労務費	2,412,740	2,240,280	172,460	7.7		
労務総務費	2,322,166	2,117,472	204,694	9.7		
労務教育費	23,694	38,827	△ 15,133	△ 39.0		
労働福祉費	60,571	77,672	△ 17,101	△ 22.0		
渉外労働費	6,309	6,309	0	0.0		
職業訓練費	2,824,220	1,511,146	1,313,074	86.9		
職業訓練総務費	1,475,031	188,055	1,286,976	684.4		
職業能力開発校費	1,349,189	1,323,091	26,098	2.0		
労働委員会費	132,825	134,077	△ 1,252	△ 0.9		
委員会費	35,024	34,747	277	0.8		
事務局費	97,801	99,330	△ 1,529	△ 1.5		
農林水産業費	51,489,918	56,304,467	△ 4,814,549	△ 8.6		
農業費	17,942,550	20,318,154	△ 2,375,604	△ 11.7		
農業総務費	6,139,973	7,239,684	△ 1,099,711	△ 15.2		
農業改良普及費	916,862	1,250,060	△ 333,198	△ 26.7		
農業振興費	5,194,105	5,549,742	△ 355,637	△ 6.4		
農作物対策費	192,698	279,212	△ 86,514	△ 31.0		
肥料対策費	172,390	233,693	△ 61,303	△ 26.2		
植物防疫費	1,368,548	1,705,993	△ 337,445	△ 19.8		
農業協同組合指導費	4,089	4,422	△ 333	△ 7.5		
農業共済団体指導費	136,456	181,969	△ 45,513	△ 25.0		
食糧管理費	611	647	△ 36	△ 5.6		
特産振興費	3,816,818	3,872,732	△ 55,914	△ 1.4		
畜産費	4,660,078	5,234,342	△ 574,264	△ 11.0		
畜産総務費	781,564	782,942	△ 1,378	△ 0.2		
畜産振興費	3,659,565	4,012,723	△ 353,158	△ 8.8		
家畜保健衛生費	218,949	438,677	△ 219,728	△ 50.1		
農地費	20,134,772	21,390,458	△ 1,255,686	△ 5.9		
農地総務費	1,123,445	1,165,717	△ 42,272	△ 3.6		
土地改良費	17,215,686	18,566,974	△ 1,351,288	△ 7.3		
農地防犯事業費	1,614,871	1,386,381	228,490	16.5		
開墾及び開拓事業費	5,348	4,550	798	17.5		

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
農地調整費	175,422	266,836	△ 91,414	△ 34.3		
林業費	1,533,107	1,982,892	△ 449,785	△ 22.7		
林業総務費	422,509	423,811	△ 1,302	△ 0.3		
林業振興指導費	129,164	440,080	△ 310,916	△ 70.6		
森林病害虫防除費	101,492	127,255	△ 25,763	△ 20.2		
造林費	377,216	366,304	10,912	3.0		
林道費	28,626	12,954	15,672	121.0		
治山費	474,100	612,488	△ 138,388	△ 22.6		
水産業費	7,219,411	7,378,621	△ 159,210	△ 2.2		
水産業総務費	439,670	410,257	29,413	7.2		
水産業振興費	760,445	821,532	△ 61,087	△ 7.4		
水産業協同組合指導費	1,650	1,939	△ 289	△ 14.9		
漁業調整費	19,761	22,628	△ 2,867	△ 12.7		
漁業取締費	106,629	190,883	△ 84,254	△ 44.1		
漁港漁場管理費	192,967	169,065	23,902	14.1		
漁港漁場整備費	5,698,289	5,762,317	△ 64,028	△ 1.1		
商工費	38,452,254	37,943,816	508,438	1.3		
商業費	11,887,499	7,125,652	4,761,847	66.8		
商業総務費	1,548,553	1,536,910	11,643	0.8		
商業振興費	10,338,946	5,588,742	4,750,204	85.0		
工鉱業費	20,633,713	22,032,625	△ 1,398,912	△ 6.3		
銃砲・火薬・ガス等取締費	14,491	13,701	790	5.8		
計量検定費	59,335	63,633	△ 4,298	△ 6.8		
中小企業総務費	1,820	1,820	0	0.0		
中小企業振興費	14,958,488	13,899,151	1,059,337	7.6		
工業技術センター費	557,914	317,116	240,798	75.9		
工鉱業振興費	3,713,997	6,389,498	△ 2,675,501	△ 41.9		
工芸産業振興費	144,160	136,370	7,790	5.7		
工芸振興センター費	60,219	64,748	△ 4,529	△ 7.0		
資源エネルギー対策費	561,718	851,832	△ 290,114	△ 34.1		
企業立地対策費	561,571	294,756	266,815	90.5		
観光費	5,931,042	8,785,539	△ 2,854,497	△ 32.5		
観光費	5,170,675	7,859,938	△ 2,689,263	△ 34.2		
県民文化費	760,367	925,601	△ 165,234	△ 17.9		
土木費	93,096,576	96,595,941	△ 3,499,365	△ 3.6		
土木管理費	14,832,123	18,144,491	△ 3,312,368	△ 18.3		
土木総務費	13,428,854	16,418,394	△ 2,989,540	△ 18.2		
土木出張所費	103,532	227,110	△ 123,578	△ 54.4		
建設業指導監督費	118,923	114,951	3,972	3.5		
建築指導費	1,180,814	1,384,036	△ 203,222	△ 14.7		
道路橋りょう費	28,497,937	29,392,199	△ 894,262	△ 3.0		
道路橋りょう総務費	2,170,703	2,114,069	56,634	2.7		
道路維持費	5,521,945	5,827,675	△ 305,730	△ 5.2		

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
道路新設改良費	20,805,289	21,450,455	△ 645,166	△ 3.0		
河川海岸費	6,570,477	6,609,447	△ 38,970	△ 0.6		
河川総務費	845,303	875,641	△ 30,338	△ 3.5		
河川改良費	3,273,585	3,537,715	△ 264,130	△ 7.5		
海岸保全費	236,099	206,544	29,555	14.3		
砂防費	1,504,337	1,326,321	178,016	13.4		
海岸砂防総務費	711,153	663,226	47,927	7.2		
港湾費	11,173,959	11,872,990	△ 699,031	△ 5.9		
港湾管理費	3,923,398	4,743,547	△ 820,149	△ 17.3		
港湾建設費	6,581,188	6,152,913	428,275	7.0		
海岸管理費	49,388	54,767	△ 5,379	△ 9.8		
海岸建設費	619,985	921,763	△ 301,778	△ 32.7		
都市計画費	19,180,926	17,557,955	1,622,971	9.2		
都市計画総務費	2,003,455	2,045,395	△ 41,940	△ 2.1		
土地区画整理費	246,655	489,125	△ 242,470	△ 49.6		
街路事業費	13,853,530	12,294,674	1,558,856	12.7		
公園費	3,077,286	2,728,761	348,525	12.8		
住宅費	5,684,550	6,850,748	△ 1,166,198	△ 17.0		
住宅管理費	2,592,643	2,292,047	300,596	13.1		
住宅建設費	3,091,907	4,558,701	△ 1,466,794	△ 32.2		
空港費	7,156,604	6,168,111	988,493	16.0		
空港管理費	1,825,333	1,471,396	353,937	24.1		
空港建設費	5,331,271	4,696,715	634,556	13.5		
警察費	34,041,415	33,668,809	372,606	1.1		
警察管理費	31,367,188	31,004,673	362,515	1.2		
公安委員会費	9,053	9,169	△ 116	△ 1.3		
警察本部費	28,167,492	28,292,727	△ 125,235	△ 0.4		
装備費	721,776	811,902	△ 90,126	△ 11.1		
警察施設費	1,683,739	1,119,623	564,116	50.4		
運転免許費	785,128	771,252	13,876	1.8		
警察活動費	2,674,227	2,664,136	10,091	0.4		
一般警察活動費	539,134	534,175	4,959	0.9		
刑事警察費	506,949	486,270	20,679	4.3		
交通指導取締費	1,628,144	1,643,691	△ 15,547	△ 0.9		
教育費	169,365,698	163,605,039	5,760,659	3.5		
教育総務費	15,949,144	16,570,435	△ 621,291	△ 3.7		
教育委員会費	12,471	12,688	△ 217	△ 1.7		
事務局費	4,056,737	4,047,248	9,489	0.2		
教職員人事費	512,939	490,823	22,116	4.5		
教育指導費	1,350,604	1,306,744	43,860	3.4		
教育センター費	406,398	351,446	54,952	15.6		
教育振興費	9,609,995	10,361,486	△ 751,491	△ 7.3		
小学校費	52,516,006	49,980,320	2,535,686	5.1		

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
教職員費	52,516,006	49,980,320	2,535,686	5.1		
中学校費	31,715,504	30,550,477	1,165,027	3.8		
教職員費	31,462,335	30,377,513	1,084,822	3.6		
学校建設費	190,383	107,781	82,602	76.6		
学校管理費	62,786	65,183	△ 2,397	△ 3.7		
高等学校費	43,490,408	43,632,121	△ 141,713	△ 0.3		
高等学校総務費	35,230,112	35,393,708	△ 163,596	△ 0.5		
全日制高等学校管理費	2,939,812	2,925,405	14,407	0.5		
定時制高等学校管理費	122,780	119,439	3,341	2.8		
教育振興費	964,818	1,038,617	△ 73,799	△ 7.1		
学校建設費	4,058,170	3,989,594	68,576	1.7		
通信教育費	26,195	25,536	659	2.6		
実習船運営費	148,521	139,822	8,699	6.2		
特別支援学校費	17,028,987	15,623,034	1,405,953	9.0		
特別支援学校費	17,028,987	15,623,034	1,405,953	9.0		
社会教育費	5,052,248	3,449,267	1,602,981	46.5		
社会教育総務費	2,982,529	1,362,566	1,619,963	118.9		
視聴覚教育費	405	426	△ 21	△ 4.9		
文化財保護費	566,652	715,114	△ 148,462	△ 20.8		
図書館費	498,122	223,229	274,893	123.1		
青少年教育施設費	280,821	275,808	△ 4,987	△ 5.4		
文化施設費	743,719	872,124	△ 128,405	△ 14.7		
保健体育費	1,130,332	1,179,400	△ 49,068	△ 4.2		
保健体育総務費	603,774	463,933	139,841	30.1		
体育振興費	288,388	280,493	7,895	2.8		
体育施設費	238,170	434,974	△ 196,804	△ 45.2		
大学費	2,483,069	2,619,985	△ 136,916	△ 5.2		
大学費	1,569,038	1,718,452	△ 149,414	△ 8.7		
看護大学費	914,031	901,533	12,498	1.4		
災害復旧費	3,654,210	3,454,175	200,035	5.8		
農林水産施設災害復旧費	1,842,975	1,975,340	△ 132,365	△ 6.7		
耕地災害復旧費	599,800	600,000	△ 200	△ 0.0		
林業災害復旧費	766,465	719,096	47,369	6.6		
漁業用施設災害復旧費	451,710	452,110	△ 400	△ 0.1		
農林水産施設災害復旧事業	25,000	204,134	△ 179,134	△ 87.8		
土木施設災害復旧費	1,744,911	1,412,511	332,400	23.5		
河川等災害復旧費	1,201,022	1,111,318	89,704	8.1		
港湾災害復旧費	513,889	301,193	212,696	70.6		
都市災害復旧費	30,000	0	30,000	皆増		
教育施設災害復旧費	66,324	66,324	0	0.0		
公立学校施設等災害復旧費	66,324	66,324	0	0.0		
公債費	66,908,385	75,008,732	△ 8,100,347	△ 10.8		
公債費	66,908,385	75,008,732	△ 8,100,347	△ 10.8		

款・項・目	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
元金	62,331,550	69,797,889	△ 7,466,339	△ 10.7		
利子	4,544,508	5,177,349	△ 632,841	△ 12.2		
公債諸費	32,327	33,494	△ 1,167	△ 3.5		
諸支出金	52,590,069	49,351,654	3,238,415	6.6		
ゴルフ場利用税交付金	545,283	538,131	7,152	1.3		
ゴルフ場利用税交付金	545,283	538,131	7,152	1.3		
自動車取得税交付金	854,619	632,546	222,073	35.1		
自動車取得税交付金	854,619	632,546	222,073	35.1		
公営企業費	584,081	624,505	△ 40,424	△ 6.5		
水道用水供給事業費	515,047	549,105	△ 34,058	△ 6.2		
工業用水道事業費	69,034	75,400	△ 6,366	△ 8.4		
財政調整基金積立金	11,449	15,814	△ 4,365	△ 27.6		
財政調整基金積立金	11,449	15,814	△ 4,365	△ 27.6		
県有施設整備基金積立金	884,604	1,084,822	△ 200,218	△ 18.5		
県有施設整備基金積立金	884,604	1,084,822	△ 200,218	△ 18.5		
利子割交付金	140,716	79,364	61,352	77.3		
利子割交付金	140,716	79,364	61,352	77.3		
配当割交付金	294,593	195,324	99,269	50.8		
配当割交付金	294,593	195,324	99,269	50.8		
株式等譲渡所得割交付金	327,506	154,192	173,314	112.4		
株式等譲渡所得割交付金	327,506	154,192	173,314	112.4		
利子割精算金	764	1,750	△ 986	△ 56.3		
利子割精算金	764	1,750	△ 986	△ 56.3		
退職手当基金積立金	3,670	5,719	△ 2,049	△ 35.8		
退職手当基金積立金	3,670	5,719	△ 2,049	△ 35.8		
減債基金積立金	18,537	26,700	△ 8,163	△ 30.6		
減債基金積立金	18,537	26,700	△ 8,163	△ 30.6		
地域振興基金積立金	374	416	△ 42	△ 10.1		
地域振興基金積立金	374	416	△ 42	△ 10.1		
地方消費税交付金	24,687,892	21,943,118	2,744,774	12.5		
地方消費税交付金	24,687,892	21,943,118	2,744,774	12.5		
地方消費税清算金	24,233,571	24,044,922	188,649	0.8		
地方消費税清算金	24,233,571	24,044,922	188,649	0.8		
特別会計等繰出金	2,410	4,331	△ 1,921	△ 44.4		
特別会計等繰出金	2,410	4,331	△ 1,921	△ 44.4		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
歳出合計	731,048,000	735,443,000	△ 4,395,000	△ 0.6		

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における平成30年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成30年度		平成29年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	当	比	平	比		
農業改良資金特別会計	80,016	0.0	51,327	0.0	28,689	55.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	248,750	0.1	245,676	0.2	3,074	1.3
中小企業振興資金特別会計	900,163	0.3	400,163	0.3	500,000	124.9
下地島空港特別会計	808,342	0.3	448,694	0.4	359,648	80.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	205,206	0.1	247,017	0.2	△ 41,811	△ 16.9
下水道事業特別会計	12,044,192	4.6	12,872,887	10.9	△ 828,695	△ 6.4
所有者不明土地管理特別会計	259,233	0.1	312,728	0.3	△ 53,495	△ 17.1
沿岸漁業改善資金特別会計	311,701	0.1	51,932	0.0	259,769	500.2
中央卸売市場事業特別会計	423,499	0.2	390,578	0.3	32,921	8.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	0.0	15,786	0.0	181	1.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,973,795	1.1	1,738,681	1.5	1,235,114	71.0
宜野湾港整備事業特別会計	601,609	0.2	607,283	0.5	△ 5,674	△ 0.9
国際物流拠点産業集積地城郷地区特別会計	472,406	0.2	584,254	0.5	△ 111,848	△ 19.1
産業振興基金特別会計	537,665	0.2	372,693	0.3	164,972	44.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	388,441	0.1	514,791	0.4	△ 146,350	△ 28.4
中城湾港マリン・タワーン特別会計	182,349	0.1	5,769,803	4.9	△ 5,587,454	△ 96.8
駐車場事業特別会計	80,631	0.0	75,013	0.1	5,618	7.5
中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	345,186	0.1	605,452	0.5	△ 260,266	△ 43.0
公債管理特別会計	85,271,458	32.5	93,070,641	78.6	△ 7,799,183	△ 8.4
国民健康保険事業特別会計	156,639,006	59.6	0	0.0	156,639,006	皆増
合 計	262,769,615	100.0	118,375,399	100.0	144,394,216	122.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は8,001万6千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
繰入金	211	234	69,075	44,373	△ 23	24,702
繰越金	68,260	43,671	7,294	4,636	24,589	2,658
諸収入	11,545	7,422	3,647	2,318	4,123	1,329
合 計	80,016	51,327	80,016	51,327	28,689	28,689

（単位：千円）

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は2億4,875万円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
繰越金	23,865	17,094	23,865	17,094	6,771	6,771
諸収入	224,885	228,582	224,885	228,582	△ 3,697	△ 3,697
合 計	248,750	245,676	248,750	245,676	3,074	3,074

（単位：千円）

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は9億16万3千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
繰越金	615,611	75,410	900,163	400,163	500,000
諸収入	284,552	324,753	△ 40,201		
合 計	900,163	400,163	900,163	400,163	500,000

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成29年度	民生費	平成30年度	平成29年度	
繰入金	9,533	26,203	△ 16,670		205,206	247,017	△ 41,811
繰越金	80,958	68,036	12,922				
諸収入	100,515	104,978	△ 4,463				
果債	14,200	47,800	△ 33,600				
合 計	205,206	247,017	△ 41,811	合 計	205,206	247,017	△ 41,811

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は8億834万2千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
使用料及び手数料	17,135	8,059	9,076	448,694	359,648
財産収入	3,204	3,208	△ 4	84	84
繰入金	631,999	412,375	219,624		
繰越金	1	1	0		
諸収入	403	251	152		
果債	155,600	24,800	130,800		
合 計	808,342	448,694	359,648	448,694	359,648

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は2億520万6千円を計上しています。

(6) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道施設の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は120億4,419万2千円を計上しています。

第13表 下水道事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比較増△減額		歳 出 予 算		比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成29年度	土木費	平成30年度	平成29年度	
分租金及び負担金	5,730,601	5,745,146	△ 14,545		10,604,127	11,471,712	△ 867,585
使用料及び手数料	708	678	30	公債費	1,415,158	1,386,175	28,983
国庫支出金	3,975,127	4,398,844	△ 423,717	予備費	24,907	15,000	9,907
財産収入	97,767	97,913	△ 146				
繰入金	984,600	966,844	17,756				
繰越金	405,536	748,125	△ 342,589				
諸収入	153	137	16				
果債	849,700	915,200	△ 65,500				
合 計	12,044,192	12,872,887	△ 828,695	合 計	12,044,192	12,872,887	△ 828,695

(7) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は2億5,923万3千円を計上しています。

第14表 所有者不明土地管理特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	
国庫支出金	95,951	160,551	△ 64,600	128,060	192,383	△ 64,323	
財産収入	20,528	19,555	973	131,173	120,345	10,828	
繰越金	142,731	132,542	10,189				
諸収入	23	80	△ 57				
合計	259,233	312,728	△ 53,495	259,233	312,728	△ 53,495	

(単位：千円)

(9) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は4億2,349万9千円を計上しています。

第16表 中央卸売市場事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	
使用料及び手数料	232,908	217,897	15,011	365,477	332,377	33,100	
繰入金	116,817	98,690	18,127	58,022	58,201	△ 179	
繰越金	1	1	0				
諸収入	73,773	73,990	△ 217				
合計	423,499	390,578	32,921	423,499	390,578	32,921	

(単位：千円)

(8) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善資金事業費等に要する経費として、本年度は3億1,170万1千円を計上しています。

第15表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	
繰越金	296,211	36,090	260,121	311,701	51,932	259,769	
諸収入	15,490	15,842	△ 352				
合計	311,701	51,932	259,769	311,701	51,932	259,769	

(単位：千円)

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法(昭和51年法律第42号)に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は1,596万7千円を計上しています。

第17表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	
繰入金	967	786	181	15,967	15,786	181	
繰越金	11,138	10,402	736				
諸収入	3,862	4,598	△ 736				
合計	15,967	15,786	181	15,967	15,786	181	

(単位：千円)

(11) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は29億7,379万5千円を計上しています。

第18表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比 較 増 減 額		歳 出 予 算			比 較 増 減 額	
	平成30年度	平成29年度	△	△	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財産収入	424,360	705,238	280,878	92,417	114,416	92,417	21,999	21,999	
繰越金	2,225,693	1	2,225,692	1,646,264	2,859,379	1,646,264	1,213,115	1,213,115	
諸収入	42	42	0						
県債	323,700	1,033,400	709,700						
合 計	2,973,795	1,738,681	1,235,114		2,973,795	1,738,681	1,235,114	1,235,114	

(単位：千円)

(12) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は6億160万9千円を計上しています。

第19表 宜野湾港整備事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比 較 増 減 額		歳 出 予 算			比 較 増 減 額	
	平成30年度	平成29年度	△	△	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財産収入	174,684	158,076	16,608	19,887	75,620	95,507	19,887	19,887	
使用料及び手数料	54,525	115,507	60,982	511,776	525,989	511,776	14,213	14,213	
繰入金	30,000	0	30,000						
繰越金	342,400	333,700	8,700						
県債									
合 計	601,609	607,283	5,674		601,609	607,283	5,674	5,674	

(単位：千円)

(13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は4億7,240万6千円を計上しています。

第20表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比 較 増 減 額		歳 出 予 算			比 較 増 減 額	
	平成30年度	平成29年度	△	△	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
使用料及び手数料	336,122	346,180	10,058	0	459,565	429,661	29,904	29,904	
繰越金	136,283	120,873	15,410	15,410	12,841	154,593	141,752	141,752	
諸収入	0	117,200	117,200						
県債	472,406	584,254	111,848		472,406	584,254	111,848	111,848	
合 計	944,811	1,174,447	229,636		1,044,812	1,278,718	333,906	333,906	

(単位：千円)

(14) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は5億3,766万5千円を計上しています。

第21表 産業振興基金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		比 較 増 減 額		歳 出 予 算			比 較 増 減 額	
	平成30年度	平成29年度	△	△	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財産収入	113,853	119,501	5,648	134,985	537,665	372,693	164,972	164,972	
繰入金	369,307	234,322	134,985	35,635					
繰越金	54,505	18,870	35,635						
県債	537,665	372,693	164,972		537,665	372,693	164,972	164,972	
合 計	1,075,325	745,386	329,939		1,075,325	745,386	329,939	329,939	

(単位：千円)

(15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は3億6,844万1千円を計上しています。

第22表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成29年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額
使用料及び手数料	113,219	109,453	3,766	176,016	309,154	△ 133,138
繰入金	237,733	363,331	△ 125,598	192,425	205,637	△ 13,212
繰越金	17,489	27,693	△ 10,204			
県債	0	14,300	△ 14,300			
諸収入	0	14	△ 14			
合 計	368,441	514,791	△ 146,350	368,441	514,791	△ 146,350

(単位：千円)

(17) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は8,063万1千円を計上しています。

第24表 駐車場事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額
諸収入	80,631	75,013	5,618	75,237	22,990	52,247
				5,394	52,023	△ 46,629
合 計	80,631	75,013	5,618	80,631	75,013	5,618

(単位：千円)

(18) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は1億8,234万9千円を計上しています。

(18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は3億4,518万6千円を計上しています。

第25表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成30年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額
繰越金	82	88	△ 6	23,500	300,000	△ 276,500
県債	345,104	605,364	△ 260,260	321,686	305,452	16,234
合 計	345,186	605,452	△ 260,266	345,186	605,452	△ 260,266

(単位：千円)

第23表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成29年度	平成29年度	比較増△減額	平成30年度	平成29年度	比較増△減額
使用料及び手数料	21,990	26,172	△ 4,182	102,564	231,523	△ 128,959
繰入金	94,289	198	94,091	79,785	5,538,280	△ 5,458,495
繰越金	52,770	5,743,433	△ 5,690,663			
県債	13,300	0	13,300			
合 計	182,349	5,769,803	△ 5,587,454	182,349	5,769,803	△ 5,587,454

(単位：千円)

(19) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、県債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は852億7,145万8千円を計上しています。

第26表 公債管理特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
繰入金	66,871,458	74,970,641	85,271,458	93,070,641	△ 8,099,183	△ 7,799,183
県債	18,400,000	18,100,000	300,000			
合計	85,271,458	93,070,641	85,271,458	93,070,641	△ 7,799,183	△ 7,799,183

(単位：千円)

(20) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は1,566億3,900万6千円を計上しています。

第27表 国民健康保険事業特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
分租金及び租金	49,746,010	0	49,746,010	0	156,636,679	156,636,679
国庫支出金	73,742,190	0	73,742,190	0	0	0
事業給付費等交付金	995,855	0	995,855	0	2,327	2,327
前期高齢者交付金	18,541,255	0	18,541,255	0		
共同事業交付金	198,647	0	198,647	0		
財産収入	1,801	0	1,801	0		
繰入金	13,413,248	0	13,413,248	0		
合計	156,639,006	0	156,639,006	0	156,639,006	156,639,006

(単位：千円)

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部(那覇を含む。)、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

平成30年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 病床数 2,197床

(イ) 年間患者数 1,479,872人

入院患者数 694,903人

外来患者数 784,969人

入院外来患者数 724,038人

診療所 60,931人

(ウ) 一日平均患者数 1,904人

入院患者数 3,191人

外来患者数 2,943人

入院外来患者数 248人

(エ) 主要な建設改良事業 150,084千円

中部病院NICU等改良事業

診療所

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	51,034,315	86.4%	医業費用	57,150,294	98.2%	
医業外収益	7,901,257	13.4%	医業外費用	861,910	1.5%	
特別利益	133,847	0.2%	特別損失	158,400	0.3%	
			予備費	10,000	0.0%	
合計	59,069,419	100.0%	合計	58,180,604	100.0%	

(単位：千円、%)

(イ) 資本的収入及び支出

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	974,687	33.1%	建設改良費	1,331,449	28.1%	
他会計負担金	1,662,002	56.5%	企業債償還金	2,543,948	53.6%	
他会計補助金	227,708	7.7%	他会計借入金償還金	866,455	18.3%	
国庫補助金	79,310	2.7%	無形固定資産	1	0.0%	
			国庫補助返還金	1	0.0%	
合計	2,943,707	100.0%	合計	4,741,854	100.0%	

(単位：千円、%)

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。
平成30年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成30年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	24カ所	
	(2) 当年度総給水量	151,222千㎡	那覇市ほか22市町村及び1企業団
	(3) 一日平均給水量	414千㎡	
2 主要な施設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	3,700,357千円	
	(2) 北谷浄水場施設整備事業	3,340,285千円	
	(3) 水道広域化施設整備事業	3,159,670千円	
	計	10,200,312千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額297億2,675万2千円で、前年度当初予算額300億8,905万4千円に比較すると1.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業収益において給水収益の減が見込まれること等によるものです。

(1) 収益的支出

水道事業費用は、総額297億1,730万円で、前年度当初予算額300億3,761万4千円に比較すると1.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の減が見込まれること等によるものです。

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	29,726,752	100.0	30,089,054	100.0	△ 362,302	△ 1.2
営業収益	16,772,762	56.4	17,009,660	56.5	△ 236,898	△ 1.4
営業外収益	12,873,347	43.3	12,982,126	43.2	△ 108,779	△ 0.8
特別利益	80,643	0.3	97,268	0.3	△ 16,625	△ 17.1

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	29,717,300	100.0	30,037,614	100.0	△ 320,314	△ 1.1
営業費用	28,026,771	94.3	28,238,278	94.0	△ 211,507	△ 0.7
営業外費用	1,633,579	5.4	1,719,793	5.7	△ 86,214	△ 5.0
特別損失	51,950	0.2	74,543	0.2	△ 22,593	△ 30.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額121億4,927万1千円で、前年度当初予算額120億4,809万6千円に比較すると、0.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、沖繩振興公共投資交付金の増が見込まれることによるものです。

(1) 資本的支出

資本的支出は、総額171億5,981万円で、前年度当初予算額170億3,329万4千円に比較すると、0.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	12,149,271	100.0	12,048,096	100.0	101,175	0.8
企業債	2,612,000	21.5	2,600,000	21.6	12,000	0.5
国庫補助金	9,123,983	75.0	8,981,413	74.5	142,570	1.6
他会計補助金	411,547	3.4	430,283	3.6	△ 18,736	△ 4.4
固定資産売却代金	0	0.0	36,400	0.3	△ 36,400	△ 100.0
その他資本的収入	1,741	0.1	0	0.0	1,741	174,100.0

支出

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	17,159,810	100.0	17,033,294	100.0	126,516	0.7
建設改良費	12,890,323	75.1	12,778,961	75.0	111,362	0.9
企業債償還金	4,237,881	24.7	4,218,581	24.8	19,300	0.5
国庫補助金返還金	31,606	0.2	35,752	0.2	△ 4,146	△ 11.6

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。
平成30年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成30年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	103事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,590千m ³	
	(3) 一日平均給水量	21千m ³	
2 主要な施設改良事業	(1) 導水施設整備事業	25,879千円	
	(2) 配水施設整備事業	12,970千円	
	計	38,849千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億7,029万9千円で、前年度当初予定額6億9,481万6千円に比較すると、3.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の減が見込まれること等によるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億7,006万1千円で、前年度当初予定額6億9,473万2千円に比較すると3.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の減が見込まれること等によるものです。

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	670,299	100.0	694,816	100.0	△ 24,517	△ 3.5
営業収益	297,461	44.4	301,630	43.4	△ 4,169	△ 1.4
営業外収益	366,995	54.8	393,185	56.6	△ 26,190	△ 6.7
特別利益	5,843	0.8	1	0.0	5,842	584,200.0

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	670,061	100.0	694,732	100.0	△ 24,671	△ 3.6
営業費用	648,032	96.7	677,222	97.5	△ 29,190	△ 4.3
営業外費用	15,686	2.3	17,009	2.4	△ 1,323	△ 7.8
特別損失	5,843	0.9	1	0.0	5,842	584,200.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額1億3,786万5千円で、前年度当初予定額1億1,342万4千円に比較すると、21.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、投資償還金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額9,902万8千円で、前年度当初予定額1億2,887万5千円に比較すると23.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	137,865	100.0	113,424	100.0	24,441	21.5
国庫補助金	24,820	18.0	47,357	41.7	△ 22,537	△ 47.6
他会計補助金	13,144	9.5	16,092	14.2	△ 2,948	△ 18.3
投資償還金	99,901	72.5	49,975	44.1	49,926	99.9

款 項	平成30年度		平成29年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	99,028	100.0	128,875	100.0	△ 29,847	△ 23.2
建設改良費	53,537	54.1	81,154	63.0	△ 27,617	△ 34.0
企業償還金	45,490	45.9	47,720	37.0	△ 2,230	△ 4.7
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

8 平成29年度予算の補正概要

平成29年度の一般会計予算は、当初7,354億4,300万円となつていますが、6月補正で517万2千円、9月補正で55億2,973万5千円、11月補正で28億5,793万5千円、2月補正で4億5,474万9千円を追加し、最終予算額は7,442億9,059万1千円となっております。

(1) 歳入予算の補正状況

第28表 平成29年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正		
(自主財源)		5,172	5,106,623	2,248,245	3,545,561	34.1
県	242,875,142				253,780,743	16.7
地方消費税清算金	119,051,000				124,579,001	6.1
地方消費税負担金	43,649,860				45,400,360	0.1
分金及び負担金	748,241				765,116	2.0
使用料及び手数料	15,177,946				15,188,380	0.4
財産収入	2,586,818				2,812,562	0.0
寄附金	27,479			10,000	49,682	4.0
繰入金	30,237,126	5,172	4,814,609		29,684,123	0.5
繰越金	1		283,497	1,205,620	3,464,597	4.3
諸収入	31,197,347		8,517	1,032,625	31,816,039	0.0
市町村たばこ税県交付金	199,324				20,883	65.9
(依存財源)	492,567,858		423,112	609,690	490,509,848	2.7
地方譲与税	20,602,777				20,256,808	0.0
地方特例交付金	303,000				315,294	28.2
地方交付税	206,550,000				209,555,161	0.0
交通安全対策特別交付金	356,900				356,900	27.8
国庫支出金	208,443,281		779,712	586,190	206,681,185	7.2
県債	56,311,900		△ 356,600	23,500	53,344,500	100.0
合計	735,443,000	5,172	5,529,735	2,857,935	744,290,591	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第29表 平成29年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正		
県	451,128,323	5,172	283,497	2,215,620	465,468,161	62.5
地方消費税清算金	119,051,000				124,579,001	16.7
地方消費税与	43,649,860				45,400,360	6.1
地方特例交付金	20,602,777				20,256,808	2.7
地方交付金	303,000				315,294	0.0
交通安全対策特別交付金	206,550,000			3,005,161	209,555,161	28.2
使用料及び手数料	356,900				356,900	0.0
財産収入	680,050				680,050	0.1
寄附金	528,744			18,000	546,744	0.1
繰入金	27,479			10,000	49,682	0.0
繰越金	12,819,723	5,172			13,111,324	1.8
諸収入	1		283,497	1,205,620	3,464,597	0.5
債入	18,259,465			1,000,000	19,331,657	2.6
債	28,100,000				27,799,700	3.7
市町村たばこ税県交付金	199,324				20,883	0.0
(特定財源)	284,314,677		5,246,238	642,315	278,822,430	37.5
分担金及び負担金	748,241				765,116	0.1
使用料及び手数料	14,497,896				14,508,330	1.9
国庫支出金	208,443,281		779,712	586,190	206,681,185	27.8
財産収入	2,058,074				2,265,818	0.3
繰入金	17,417,403		4,814,609	32,625	16,572,799	2.2
諸収入	12,937,882		8,517		12,484,382	1.7
債	28,211,900		△ 356,600	23,500	25,544,800	3.4
合計	735,443,000	5,172	5,529,735	2,857,935	744,290,591	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第30表 平成29年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	構成比	補正の状況				最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
1 議	1,356,638	0.2		3,200	3,200		1,359,838	0.2
2 総	65,987,129	9.0	5,172	9,367,948	238,450	△ 8,955,476	66,643,223	9.0
3 民	113,117,823	15.4		45,498	△ 46,460	2,274,542	115,391,403	15.5
4 衛	34,963,274	4.8		362,468	623,644	△ 1,033,953	34,915,433	4.7
5 労	3,885,503	0.5				△ 78,178	3,807,325	0.5
6 農	56,304,467	7.7		△ 1,868,829	△ 599,976	364,399	54,200,061	7.3
7 商	37,943,816	5.2		△ 901,079	1,861,218	△ 328,325	38,575,630	5.2
8 土	96,595,941	13.1		△ 1,714,618	75,005	△ 1,997,026	92,959,302	12.5
9 警	33,668,809	4.6			50,200	△ 198,346	33,520,663	4.5
10 教	163,605,039	22.2		54,169	△ 13,798	1,451,256	165,096,666	22.2
11 災	3,454,175	0.5		73,627		△ 2,277,008	1,250,794	0.2
12 公	75,008,732	10.2				△ 650,000	74,358,732	10.0
13 諸	49,351,654	6.7			666,452	11,882,864	61,900,970	8.3
14 予	200,000	0.0				110,551	310,551	0.0
合 計	735,443,000	100.0	5,172	5,529,735	2,857,935	454,749	744,290,591	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第31表 平成29年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	補正計		
義務的経費	302,566,105	41.1		7,250	△ 24,803	799,043	781,490	303,347,595	41
人件費	195,701,932	26.6		7,250	△ 24,803	1,325,253	1,307,700	197,009,632	26
扶助費	31,874,935	4.3				123,790	123,790	31,998,725	4
公債費	74,989,238	10.2				△ 650,000	△ 650,000	74,339,238	10
投資的経費	157,970,124	21.5		300,860	466,275	△ 10,687,367	△ 9,920,232	148,049,892	20
普通建設事業費	154,217,508	21.0		227,233	466,275	△ 8,357,689	△ 7,664,181	146,553,327	20
補助事業費	134,634,968	18.3		259,995	443,969	△ 6,808,906	△ 6,104,942	128,530,026	17
国庫直轄事業費	4,848,457	0.7				△ 562,171	△ 562,171	4,286,286	1
単独事業費	14,734,083	2.0		△ 32,762	22,306	△ 986,612	△ 997,068	13,737,015	2
災害復旧事業費	3,432,498	0.5		73,627		△ 2,277,008	△ 2,203,381	1,229,117	0
補助事業費	3,069,097	0.4		11,801		△ 2,277,008	△ 2,265,207	803,890	0
単独事業費	363,401	0.0		61,826			61,826	425,227	0
受託事業費	320,118	0.0					△ 52,670	267,448	0
その他の経費	274,906,771	37.4	5,172	5,221,625	2,416,463	10,343,073	17,986,333	292,893,104	39
物件の経費	49,542,542	6.7	5,172	271,312	△ 91,864	△ 321,445	△ 136,825	49,405,717	7
維持補修費	3,348,517	0.5			3,200		3,200	3,351,717	0
補助費等	203,430,349	27.7		614,596	838,675	1,526,048	2,979,319	206,409,668	28
投資及び出資金	386,250	0.1					0	386,250	0
積立金	3,235,335	0.4		4,225,166		9,228,353	13,453,519	16,688,854	2
繰出金	2,118,658	0.3				△ 80,933	△ 80,933	2,037,725	0
貸付金	12,645,120	1.7			1,666,452	△ 8,950	1,657,502	14,302,622	2
予備費	200,000	0.0		110,551			110,551	310,551	0
合計	735,443,000	100.0	5,172	5,529,735	2,857,935	454,749	8,847,591	744,290,591	100

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほか、県民福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施してまいります。これらの特別会計予算の補正の状況は、第32表のとおりです。

第32表 平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構 成 比	補 正 の 状 況			最終予算額	構 成 比
			9月補正	11月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	51,327	0.0				51,327	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	245,676	0.2				245,676	0.2
中小企業振興資金特別会計	400,163	0.3				400,163	0.3
下地島空港特別会計	448,694	0.4			△ 86,125	362,569	0.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	0.2				247,017	0.2
下水道事業特別会計	12,872,887	10.9	55,199	22,680	△ 1,946,878	11,003,888	9.5
所有者不明土地管理特別会計	312,728	0.3				312,728	0.3
沿岸漁業改善資金特別会計	51,932	0.0			△ 40,000	11,932	0.0
中央卸売市場事業特別会計	390,578	0.3				390,578	0.3
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	0.0				15,786	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,738,681	1.5			△ 15,242	1,723,439	1.5
宜野湾港整備事業特別会計	607,283	0.5				607,283	0.5
国際物流拠点産業集積地域那覇覇流地区特別会計	584,254	0.5				584,254	0.5
産業振興基金特別会計	372,693	0.3	20,346			393,039	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	514,791	0.4				514,791	0.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	5,769,803	4.9				5,769,803	5.0
駐車場事業特別会計	75,013	0.1				75,013	0.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	605,452	0.5				605,452	0.5
公債管理特別会計	93,070,641	78.6			△ 650,000	92,420,641	79.9
合 計	118,375,399	100.0	75,545	22,680	△ 2,738,245	115,735,379	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 負債及び一時借入金の状況

(1) 負債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成29年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成29年度末における現在高の状況は、第33表のとおりで、平成28年度末に比べ3.7パーセント減少し、額にして670,772,139千円の現在高となり、そのうち94.4パーセントが、一般会計の現在高となつています。

なお、これを借入先別に示したのが第34表で、その44.0パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一會計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成29年度は5日間の借入で最高164億円の一時借入を行ったところですが、平成30年3月31日現在高は0円です。

第33表 平成29年度末の会計別現在高

会計別	平成28年度末 現在高	平成29年度中借入額			平成29年度中 償還額	平成29年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 一般会計	651,737,050	7,315,800	61,960,500	69,276,300	87,897,889	△ 2.9	94.4	
農業改良資金特別会計	91,808	0	0	0	4,636	△ 5.0	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,725,274	0	0	0	168,555	△ 6.2	0.4	
中央卸売市場事業特別会計	407,664	0	0	0	51,090	△ 12.5	0.1	
下地島空港特別会計	0	0	7,600	7,600	0	皆増	0.0	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	641,679	0	47,800	47,800	0	7.4	0.1	
下水道事業特別会計	21,169,817	187,500	698,400	885,900	994,396	△ 0.5	3.1	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	7,387,739	0	0	0	1,611,630	△ 21.8	0.9	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,833,990	11,300	14,300	25,600	181,080	△ 8.5	0.3	
宜野湾港整備事業特別会計	2,652,776	0	333,700	333,700	484,747	△ 5.7	0.4	
国際物流拠点産業集積地城郡那覇地区特別会計	222,608	0	117,216	117,216	153,518	△ 16.3	0.0	
中城湾港マリン・タウン特別会計	6,323,766	0	0	0	5,407,489	△ 85.5	0.1	
駐車場事業特別会計	97,776	0	0	0	51,049	△ 52.2	0.0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,559,521	190,500	339,864	530,364	297,730	14.9	0.3	
特別会計合計	45,114,418	389,300	1,558,880	1,948,180	9,405,920	△ 16.5	5.6	
合計	696,851,468	7,705,100	63,519,380	71,224,480	97,303,809	△ 3.7	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成29年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（181億円）及び償還額を含む。

第34表 平成29年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先別	平成28年度末 現在高	平成29年度中借入額			平成29年度中 償還額	平成29年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	268,139,493	2,693,200	5,691,400	8,384,600	22,752,473	253,771,620	△ 5.4	37.8
郵貯・簡保	51,271,332	0	0	0	9,547,232	41,724,100	△ 18.6	6.2
地方公共団体金融機構	72,077,201	576,500	4,278,400	4,854,900	4,070,551	72,861,550	1.1	10.9
市中銀行	255,549,594	4,435,400	51,648,380	56,083,780	47,792,831	263,840,543	3.2	39.3
共済組合	2,400	0	0	0	2,400	0	△ 100.0	0.0
その他の金融機関	42,352,687	0	1,853,400	1,853,400	8,965,131	35,240,956	△ 16.8	5.3
国の予算等貸付	7,458,761	0	47,800	47,800	4,173,191	3,333,370	△ 55.3	0.5
合計	696,851,468	7,705,100	63,519,380	71,224,480	97,303,809	670,772,139	△ 3.7	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 平成29年度の予算執行状況

平成30年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率74.7パーセント、支出率71.8パーセント、特別会計において収入率42.4パーセント、支出率96.5パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第35表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成29年度 予算現額	3月末現在		
		調査額	率%	収入額 率%
県 税	124,579,001	128,313,133	103.0	122,437,402 98.3
地 方 消 費 税 清 算 金	45,400,360	45,397,807	100.0	45,397,807 100.0
地 方 譲 与 税	20,256,808	20,299,032	100.2	20,299,032 100.2
地 方 特 例 交 付 金	315,294	315,294	100.0	315,294 100.0
地 方 交 付 税	209,555,161	209,328,068	99.9	209,328,068 99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	372,807	104.5	372,807 104.5
分 担 金 及 び 負 担 金	765,116	839,928	109.8	246,469 32.2
使 用 料 及 び 手 数 料	15,188,380	10,895,017	71.7	10,307,699 67.9
国 庫 支 出 金	261,509,663	275,182,871	105.2	139,621,430 53.4
財 産 収 入	2,812,562	3,122,893	111.0	3,069,590 109.1
寄 附 金	49,682	49,718	100.1	48,340 97.3
繰 入 金	29,748,373	1,465,784	4.9	1,259,049 4.2
繰 越 金	11,562,883	11,562,883	100.0	11,562,883 100.0
諸 収 入	34,671,772	34,704,389	100.1	39,062,303 112.7
果 債	61,346,900	8,009,144	13.1	7,731,800 12.6
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	20,883	20,883	100.0	20,883 100.0
合 計	818,139,738	749,879,651	91.7	611,080,855 74.7

(注)繰越分を含む。

(注)四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 平成29年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議	1,359,838	1,350,951	8,887	64,206	1,315,728	96.8	71,948	1,304,956	96.0
総	73,527,850	73,471,594	56,256	2,247,149	67,677,305	92.0	22,302,822	56,540,727	76.9
民	117,666,916	117,655,484	11,432	22,258,226	113,532,222	96.5	28,130,565	98,858,030	84.0
衛	35,548,148	35,514,173	33,975	2,394,680	34,361,769	96.7	2,647,940	27,246,660	76.6
労	3,942,317	3,939,740	2,577	94,797	3,612,840	91.6	171,732	2,982,215	75.6
農	67,746,335	67,698,905	47,430	3,463,074	63,440,579	93.6	11,170,051	40,828,127	60.3
商	41,175,232	41,153,469	21,763	1,353,448	39,410,114	95.7	3,663,940	33,703,074	81.9
土	137,672,109	137,652,534	19,575	11,418,026	122,574,102	89.0	32,756,099	91,342,365	66.3
警	33,637,786	33,637,786	0	2,047,592	31,468,045	93.5	2,421,291	30,885,226	91.8
教	167,512,290	167,484,898	27,392	9,828,041	152,757,052	91.2	11,780,801	148,078,310	88.4
災	2,004,423	2,004,423	0	78,065	1,025,782	51.2	71,890	767,313	38.3
公	74,358,732	74,357,567	1,165	4,000,302	4,013,416	5.4	4,001,783	4,013,402	5.4
諸	61,900,970	61,900,970	0	30,362,610	50,554,932	81.7	30,362,610	50,554,932	81.7
予	86,791	0	86,791	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	818,139,738	817,822,495	317,243	89,610,218	685,743,886	83.8	149,553,471	587,105,336	71.8

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 平成29年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,359,838	1,350,951	8,887	64,206	1,315,728	96.8	71,948	1,304,956	96.0
総 務 費	66,791,121	66,734,865	56,256	2,895,619	61,383,178	91.9	18,180,251	50,958,690	76.3
民 生 費	115,391,403	115,379,971	11,432	22,263,510	111,277,676	96.4	27,859,790	97,482,016	84.5
衛 生 費	34,915,433	34,881,458	33,975	2,395,826	33,806,192	96.8	2,275,622	26,736,413	76.6
労 働 費	3,807,325	3,804,748	2,577	93,944	3,498,299	91.9	171,732	2,872,893	75.5
農 林 水 産 業 費	54,200,061	54,152,631	47,430	3,158,893	50,354,857	92.9	7,183,481	30,149,131	55.6
商 工 費	38,575,630	38,553,867	21,763	1,350,358	36,983,361	95.9	3,141,479	31,592,488	81.9
土 木 費	92,959,302	92,939,727	19,575	10,004,851	80,636,564	86.7	21,267,580	53,336,978	57.4
警 察 費	33,596,525	33,596,525	0	2,047,592	31,427,753	93.5	2,421,291	30,844,934	91.8
教 育 費	165,096,666	165,069,274	27,392	9,827,820	150,427,027	91.1	11,327,789	146,271,446	88.6
災 害 復 旧 費	1,250,794	1,250,794	0	78,021	425,155	34.0	71,338	260,817	20.9
公 債 費	74,358,732	74,357,567	1,165	4,000,302	4,013,416	5.4	4,001,783	4,013,402	5.4
諸 支 出 金	61,900,970	61,900,970	0	30,362,610	50,554,932	81.7	30,362,610	50,554,932	81.7
予 備 費	86,791	0	86,791	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	744,290,591	743,973,348	317,243	88,543,552	616,104,138	82.8	128,336,694	526,379,096	70.7

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第38表 平成29年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
(明 許 繰 越)	73,281,471	73,281,471	0	1,066,666	69,091,182	94.3	21,216,778	60,177,675	82.1
総務費	6,736,730	6,736,730	0	△ 648,470	6,294,127	93.4	4,122,571	5,582,037	82.9
民生費	2,275,513	2,275,513	0	△ 5,283	2,254,546	99.1	270,775	1,376,013	60.5
衛生費	632,715	632,715	0	△ 1,146	555,577	87.8	372,319	510,248	80.6
労働費	134,992	134,992	0	853	114,541	84.9	0	109,322	81.0
農林水産業費	13,488,548	13,488,548	0	304,181	13,027,996	96.6	3,986,570	10,621,270	78.7
商工費	2,486,872	2,486,872	0	3,091	2,314,072	93.1	522,461	1,997,905	80.3
土木費	44,622,637	44,622,637	0	1,413,176	41,847,368	93.8	11,488,519	37,915,216	85.0
警察費	41,261	41,261	0	0	40,292	97.7	0	40,292	97.7
教育費	2,415,624	2,415,624	0	221	2,330,025	96.5	453,012	1,806,864	74.8
災害復旧費	446,580	446,580	0	44	312,639	70.0	552	218,508	48.9
(事 故 繰 越)	567,676	567,676	0	0	548,565	96.6	0	548,565	96.6
農林水産業費	57,727	57,727	0	0	57,727	100.0	0	57,727	100.0
商工費	112,730	112,730	0	0	112,681	100.0	0	112,681	100.0
土木費	90,170	90,170	0	0	90,170	100.0	0	90,170	100.0
災害復旧費	307,049	307,049	0	0	287,988	93.8	0	287,988	93.8
合 計	73,849,147	73,849,147	0	1,066,666	69,639,747	94.3	21,216,778	60,726,240	82.2

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第39表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成29年度 予算現額	3 月 末 現 在		
		測定額	率%	収入額 率%
農業改良資金特別会計	51,327	604,610	1178.0	186,857 364.1
小規模企業者等設備購入資金特別会計	245,676	5,264,892	2143.0	1,622,521 660.4
中小企業振興資金特別会計	400,163	1,304,372	326.0	1,304,372 326.0
下地島空港特別会計	371,084	347,666	93.7	35,897 9.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	359,352	145.5	239,319 96.9
下水道事業特別会計	12,522,086	12,281,268	98.1	10,938,447 87.4
所有者不明土地管理特別会計	312,728	350,767	112.2	175,020 56.0
沿岸漁業改善資金特別会計	11,932	591,854	4960.2	548,191 4594.3
中央卸売市場事業特別会計	390,578	387,254	99.1	311,161 79.7
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	111,787	708.1	83,586 529.5
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,723,439	4,536,615	263.2	4,536,615 263.2
宜野湾港整備事業特別会計	766,583	716,900	93.5	457,024 59.6
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	584,254	795,560	136.2	737,846 126.3
産業振興基金特別会計	393,039	199,674	50.8	199,674 50.8
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	619,854	464,187	74.9	186,996 30.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	6,297,503	6,415,071	101.9	5,993,914 95.2
駐車場事業特別会計	75,013	78,799	105.0	78,799 105.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	795,968	199,321	25.0	199,321 25.0
公債管理特別会計	92,420,641	22,252,500	24.1	22,252,500 24.1
合 計	118,244,671	57,262,450	48.4	50,088,061 42.4

(注)繰越分を含む。
(注)四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 平成29年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（総括表）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額			
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	51,327	51,327	0	11	41,601	81.1	11	41,601	81.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	245,676	245,676	0	5,014	152,461	62.1	5,044	152,431	62.0
中小企業振興資金特別会計	400,163	400,163	0	0	400,060	100.0	0	400,060	100.0
下地島空港特別会計	371,084	371,084	0	22,617	353,921	95.4	72,183	321,709	86.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	247,017	0	24,536	194,335	78.7	26,695	189,797	76.8
下水道事業特別会計	12,522,086	12,507,086	15,000	1,734,281	12,048,153	96.2	2,391,422	10,554,567	84.3
所有者不明土地管理特別会計	312,728	192,383	120,345	△ 6,358	160,706	51.4	72,593	99,736	31.9
沿岸漁業改善資金特別会計	11,932	11,932	0	0	10,288	86.2	9,450	10,288	86.2
中央卸売市場事業特別会計	390,578	390,578	0	26,010	367,661	94.1	36,288	339,034	86.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	15,786	0	0	771	4.9	0	771	4.9
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,723,439	1,723,439	0	1,290,444	1,697,365	98.5	1,291,131	1,697,005	98.5
宜野湾港整備事業特別会計	766,583	766,583	0	352,681	758,837	99.0	327,373	733,529	95.7
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	584,254	584,254	0	230,586	536,008	91.7	231,659	529,001	90.5
産業振興基金特別会計	393,039	393,039	0	△ 15,548	361,008	91.9	16,571	183,434	46.7
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	619,854	619,854	0	94,067	543,359	87.7	133,709	390,883	63.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	6,297,503	6,208,113	89,390	1,126,304	6,104,231	96.9	1,118,825	5,575,692	88.5
駐車場事業特別会計	75,013	75,013	0	27,842	68,006	90.7	27,842	56,396	75.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	795,968	795,968	0	264,669	551,974	69.3	255,369	445,351	56.0
公債管理特別会計	92,420,641	92,420,641	0	48,436,598	92,402,085	100.0	48,436,598	92,402,085	100.0
合 計	118,244,671	118,019,936	224,735	53,613,754	116,752,830	98.7	54,452,763	114,123,370	96.5

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 平成29年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(現年度)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)		累計 (G)
農業改良資金特別会計	51,327	51,327	0	11	41,601	81.1	11	41,601	81.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	245,676	245,676	0	5,014	152,461	62.1	5,044	152,431	62.0
中小企業振興資金特別会計	400,163	400,163	0	0	400,060	100.0	0	400,060	100.0
下地島空港特別会計	362,569	362,569	0	22,617	345,406	95.3	72,183	313,194	86.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	247,017	0	24,536	194,335	78.7	26,695	189,797	76.8
下水道事業特別会計	11,003,888	10,988,888	15,000	1,734,281	10,573,256	96.1	2,341,338	9,142,659	83.1
所有者不明土地管理特別会計	312,728	192,383	120,345	△ 6,358	160,706	51.4	72,593	99,736	31.9
沿岸漁業改善資金特別会計	11,932	11,932	0	0	10,288	86.2	9,450	10,288	86.2
中央卸売市場事業特別会計	390,578	390,578	0	26,010	367,661	94.1	36,288	339,034	86.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	15,786	0	0	771	4.9	0	771	4.9
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,723,439	1,723,439	0	1,290,444	1,697,365	98.5	1,291,131	1,697,005	98.5
宜野湾港整備事業特別会計	607,283	607,283	0	352,681	602,777	99.3	327,373	577,469	95.1
国際物流拠点産集積地域那覇地区特別会計	584,254	584,254	0	230,586	536,008	91.7	231,659	529,001	90.5
産業振興基金特別会計	393,039	393,039	0	△ 15,548	361,008	91.9	16,571	183,434	46.7
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	514,791	514,791	0	94,067	481,996	93.6	133,709	329,520	64.0
中城湾港マリントウン特別会計	5,769,803	5,680,413	89,390	1,123,653	5,580,764	96.7	1,118,825	5,556,896	96.3
駐車場事業特別会計	75,013	75,013	0	27,842	68,006	90.7	27,842	56,396	75.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	605,452	605,452	0	264,669	361,458	59.7	255,369	325,207	53.7
公債管理特別会計	92,420,641	92,420,641	0	48,436,598	92,402,085	100.0	48,436,598	92,402,085	100.0
合 計	115,735,379	115,510,644	224,735	53,611,103	114,338,012	98.8	54,402,679	112,346,584	97.1

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第42表 平成29年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)				
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	8,515	8,515	0	8,515	100.0	100.0	0	100.0	8,515	8,515	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業特別会計	1,518,198	1,518,198	0	1,474,897	97.1	97.1	50,084	93.0	1,411,908	1,411,908	93.0
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	159,300	159,300	0	156,060	98.0	98.0	0	98.0	156,060	156,060	98.0
国際物流拠点産業集積地域域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	105,063	105,063	0	61,363	58.4	58.4	0	58.4	61,363	61,363	58.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	527,700	527,700	0	523,466	99.2	99.2	0	99.2	523,466	523,466	99.2
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	190,516	190,516	0	190,516	100.0	100.0	0	100.0	190,516	190,516	100.0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,509,292	2,509,292	0	2,414,817	96.2	96.2	50,084	70.8	1,776,785	1,776,785	70.8

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成29年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 沖繩県病院事業の業務状況

平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、北部病院における液体酸素タンク設備更新工事及び精和病院における薬局空調設備更新工事が平成29年度未だに完了しています。また、精和病院における厨房空調設備整備工事及び八重山病院における新八重山病院施設整備事業は平成30年度完了予定です。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成29年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1 県立北部病院 液体酸素タンク設備更新工事	14,796,000	平成30年1月4日	平成30年3月29日
2 県立精和病院 薬局空調設備更新工事	4,298,400	平成29年12月19日	平成30年3月23日
3 県立精和病院 厨房空調設備整備工事	2,376,000	平成30年2月1日	平成30年4月30日
4 県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業 (改定契約、建築1～4工区)	519,069,600	平成30年3月6日	平成30年6月28日
5 県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業 (改定契約、電気、空調)	28,782,000	平成30年2月28日	平成30年6月28日
6 県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業 (改定契約、監理)	26,658,040	平成30年3月26日	平成30年7月12日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は325,271人で、1日平均入院患者数1,787人、病床利用率は81.7パーセントとなっています。

また、外来患者延数は383,556人（病院353,600人、診療所29,956人）で、1日平均外来患者数3,224人（病院2,973人、診療所251人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院区名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数		病床利用率
				入院182日	外来119日	
北部病院	40,913	52,946	93,859	225	445	68.7
本診	40,913	47,803	88,716	225	402	627
診療部	—	5,143	5,143	—	43	43
中部病院	93,130	103,969	197,099	512	874	1,386
本診	93,130	102,785	195,915	512	864	1,376
診療部	—	1,184	1,184	—	10	10
南部医療センター ・こども医療センター	72,891	88,138	161,029	401	740	92.3
本診	72,891	74,756	147,647	401	628	1,029
診療部	—	13,382	13,382	—	112	112
宮古病院	45,210	62,899	108,109	248	529	777
本院	45,210	60,122	105,332	248	506	754
診療部	—	2,777	2,777	—	23	23
八重山病院	38,095	60,281	98,376	209	507	716
本院	38,095	52,811	90,906	209	444	653
診療部	—	7,470	7,470	—	63	63
精和病院	35,032	15,323	50,355	192	129	321
本院	35,032	15,323	50,355	192	129	321
診療部	—	—	—	—	—	—
合計	325,271	383,556	708,827	1,787	3,224	5,011
本院	325,271	353,600	678,871	1,787	2,973	4,760
診療部	—	29,956	29,956	—	251	251

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成30年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

職種	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
平成28年度	347	61	70	118	144	1,739	5	17	157	35	2,693
平成29年度	350	58	75	121	165	1,804	3	16	166	33	2,791
増減	3	△3	5	3	21	65	△2	△1	9	△2	98

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益277億9,693万9千円に対し、総費用は307億6,795万5千円となり、差引29億7,101万6千円の欠損金を生じ、これに上半期からの欠損金1億5,069万円を加えた31億2,170万6千円の欠損金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (H29下半期)

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引 (A)-(B)		患者一人一日当り	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	収益	費用
医療収益	2,715,309	3,210,632	3,267,510	286,457	3,533,967	△ 323,335	34,527	37,652
医療外収益	7,607,206	9,201,513	9,241,159	515,754	9,756,913	△ 555,400	46,685	49,503
医療センター	6,818,502	7,822,896	8,129,698	628,015	8,757,713	△ 934,817	48,581	54,386
宮古	2,714,609	3,502,810	3,409,588	335,414	3,745,002	△ 242,192	32,401	34,641
八重山	2,324,477	2,980,784	3,041,372	275,587	3,316,959	△ 336,175	30,300	33,717
精和	767,320	355,200	1,253,599	87,932	1,341,531	△ 188,981	22,289	26,046
県立病院課	0	△ 74,246	347,095	△ 1,225	345,870	△ 420,116	-	-
計	22,974,423	4,822,516	27,796,939	28,690,021	30,767,955	△ 2,971,018	36,215	43,407

(注) 1 医療外収益には特別収益を含む。

2 医療外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H29下半期)

企業	収入		支出	
	借債	建設改良	借入金	費用
他会計	4,668,300	1,537,321	4,636,696	1,482,375
他会計	49,680	2,222	400,000	400,000
囲庫補助金	5,831	6,263,354	6,519,071	6,519,071
計	4,723,811	1,539,543	5,445,766	2,492,445

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

種類	既借入済額	平成29年度 同意額	平成29年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(454,022,504)	17,502,122,413
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	372,777,228	248,222,672
地方公営企業等金融機構	17,484,400,000	4,925,900,000	4,305,000,000	5,070,176,802	12,394,223,198
その他	19,981,700,000	2,318,100,000	305,000,000	(29,669,636)	1,504,432,552
計	101,905,566,200	7,244,000,000	4,610,000,000	70,256,565,365	31,649,000,835

(注) 償還済額中()は内書で、平成29年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	借入額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(4) 経理の内容

平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成29年度 沖繩県病院事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：千円			
支出の部	収入の部		
医業費用	54,059,461	医業収益	46,327,955
医業外費用	2,047,310	医業外収益	7,599,731
特別損失	1,632,119	特別利益	689,498
支出合計	57,738,890		
当期純損失	△ 3,121,706		
合計	54,617,184	合計	54,617,184

平成29年度 沖繩県病院事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：千円			
資産の部	負債・資本の部		
(資産の部)	(負債の部)		
固定資産	41,326,829	固定負債	33,639,298
流動資産	15,919,838	流動負債	10,439,944
		繰延収益	13,196,432
		負債合計	57,275,674
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	△ 1,907,592
		資本合計	△ 29,007
資産合計	57,246,667	負債資本合計	57,246,667

(2) 沖繩県水道事業の業務状況

平成29年度下半期(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成29年度下半期の給水対象者は那覇市ほか21市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成29年度下半期の給水量は次のとおりです。

区分	平成29年度下半期			平成30年度上半期			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	12,914	12,356	12,998	12,804	11,711	12,774	75,557

(単位：千㎡)

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、水資源の確保、水道用水供給施設の拡張整備、及び老朽化施設の更新を進めています。

水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業		主な工事
導送取水施設整備事業	業石川～上間送水管布設工事(池原工区)その7	
北谷浄水場施設整備事業	業北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事(その2)	
水道広域化施設整備事業	業栗国浄水場送水ポンプ改良工事	

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成29年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
水道事業収益	30,089,054	(21,043,680)	355,486
営業収益	17,009,660	29,733,568	126,726
営業外収益	12,982,126	(12,642,130)	264,757
特別利益	97,268	(38,429)	△ 35,997

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
水道事業費用	30,074,753	(22,893,522)	858,518
営業費用	27,979,871	29,216,235	795,954
営業外費用	1,832,273	(1,120,175)	27,260
特別損失	257,609	(43,634)	30,304
予備費	5,000	227,305	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分37,139千円を含む。

3 次年度への繰越額は、222,654千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的収入	14,351,921	(10,756,995)	2,169,739
企業債	3,093,000	12,182,182	446,100
国庫補助金	10,792,238	(7,858,309)	1,723,765
他会計補助金	430,283	(213,216)	5,570
固定資産売却代金	36,400	424,713	8,465
その他資本的収入	0	(25,551)	△ 14,161

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,303,825千円を含む。

3 次年度への繰越額は、2,285,895千円である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的支出	19,453,118	(7,523,826)	770,519
建設改良費	15,197,404	18,682,599	770,516
企業債償還金	4,218,581	(5,364,479)	0
国庫補助金返還金	37,133	14,426,888	3
投資	0	(2,126,128)	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,419,824千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,779,216千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,223千円、減債積立金1,240,691千円及び過年度分損益勘定留保資金3,301,302千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,285,895千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成29年度 沖繩県水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：千円			
支出の部	収入の部		
営業費用	26,342,872	営業収益	15,632,347
営業外費用	1,345,369	営業外収益	12,717,161
特別損失	120,124	特別利益	133,020
支出合計	27,808,365		
当期純利益	674,163		
合計	28,482,528	合計	28,482,528

平成29年度 沖繩県水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：千円			
資産の部	負債・資本の部		
(資産の部)	(負債の部)		
固定資産	424,431,257	固定負債	65,437,502
流動資産	19,046,830	流動負債	10,620,562
		繰延収益	322,622,497
		負債合計	398,680,561
		(資本の部)	
		資本金	27,397,751
		剰余金	17,399,775
		資本合計	44,797,526
資産合計	443,478,087	負債資本合計	443,478,087

(3) 沖繩県工業用水道事業の業務状況

平成29年度下半期(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

平成29年度下半期の給水対象企業等は、103事業所です。

b 給水量

平成29年度下半期の給水量は次のとおりです。

区分	(単位：千㎡)											
	平成29年			平成30年			平成31年			合計		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
給水量	536	506	498	497	469	508						
												3,014

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事及び久志浄水場中央監視制御設備工事を進めています。

b 平成29年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業		主な工事
導水路	施設整備	東系列導水路トンネル横坑工事(その2)
久志浄水場	施設整備	久志浄水場中央監視制御設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成29年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予算額	執行額	未執行額 (単位：千円)
工業用水道事業収益	694,816	(520,161)	1,175
営業収益	301,630	(152,844)	△ 5,035
営業外収益	393,185	(367,317)	6,209
特別利益	1	(0)	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予算額	執行額	未執行額 (単位：千円)
工業用水道事業費用	694,732	(564,999)	36,583
営業費用	675,065	(552,883)	34,332
営業外費用	19,166	(12,116)	1,750
特別損失	1	(0)	1
予備費	500	0	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分1,620千円を含む。

3 次年度への繰越額は、3,888千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予算額	執行額	未執行額 (単位：千円)
資本的収入	137,032	(39,700)	38,328
国庫補助金	70,965	98,704	(23,608)
他会計補助金	16,092	32,637	(16,092)
投資償還金	49,975	16,092	(0)
		49,975	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出 区分	予算額	執行額	未執行額 (単位：千円)
資本的支出	135,915	(31,421)	9,448
建設改良費	88,194	126,467	(7,409)
企業償還金	47,720	78,747	(24,012)
国庫補助金返還金	1	47,720	(0)
		0	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する18,551千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,026千円、減価償立金15,525千円で補てんした。

3 次年度への繰越額は、18,507千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
 平成29年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成29年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
営業費用	622,174	営業収益	283,949
営業外費用	13,903	営業外収益	386,976
支出合計	636,077		
当期純利益	34,848		
合計	670,925	合計	670,925

単位：千円

平成29年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
 (平成30年3月31日)

資産の部 (資産の部)	負債・資本の部 (負債の部)
固定資産	584,361
流動資産	105,926
	5,018,520
	負債合計
	5,708,807
	(資本の部)
	資本金
	459,437
	剰余金
	941,214
	資本合計
	1,400,651
資産合計	負債資本合計
7,109,458	7,109,458

単位：千円

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--